

第1部 第1部

旅行・観光消費がもたらす経済波及効果

～ 平成24、25年の動向から ～

はじめに

本報告書は、福島県が公表している「福島県観光客入込状況」等の統計資料をもとに、本県における平成24、25年の旅行・観光消費がもたらす県内経済への波及効果を推計し、そこから震災前後における観光客の動向とその要因を分析しとりまとめたものである。

はじめに分析結果の概要を述べ、続いて本県における東日本大震災前後の観光客入込数の推移、そして震災により本県とともに甚大な被害を受けた岩手県、宮城県との比較を示す。

続いて、平成17年福島県産業連関表を活用し行った平成24、25年の本県における旅行・観光消費がもたらす県内経済への波及効果の推計結果を示す。

そして、本県における震災前後の観光客入込数と経済波及効果の推移について、明らかになった両者の特徴と相違点、その要因推察を提示する。

最後に、平成25年の実績値をもとに、観光消費額の増加等がどの程度発生すれば経済波及効果が震災前、そして大幅に伸びた平成24年の水準に回復するのか試算した結果を示すこととする。

本書の成果が、本県の豊かな観光資源のさらなる磨き上げにつながることで、福島の観光産業の復興に寄与することを願うものである。

第1 旅行・観光消費がもたらす経済波及効果等の概要

(1) 平成24、25年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果

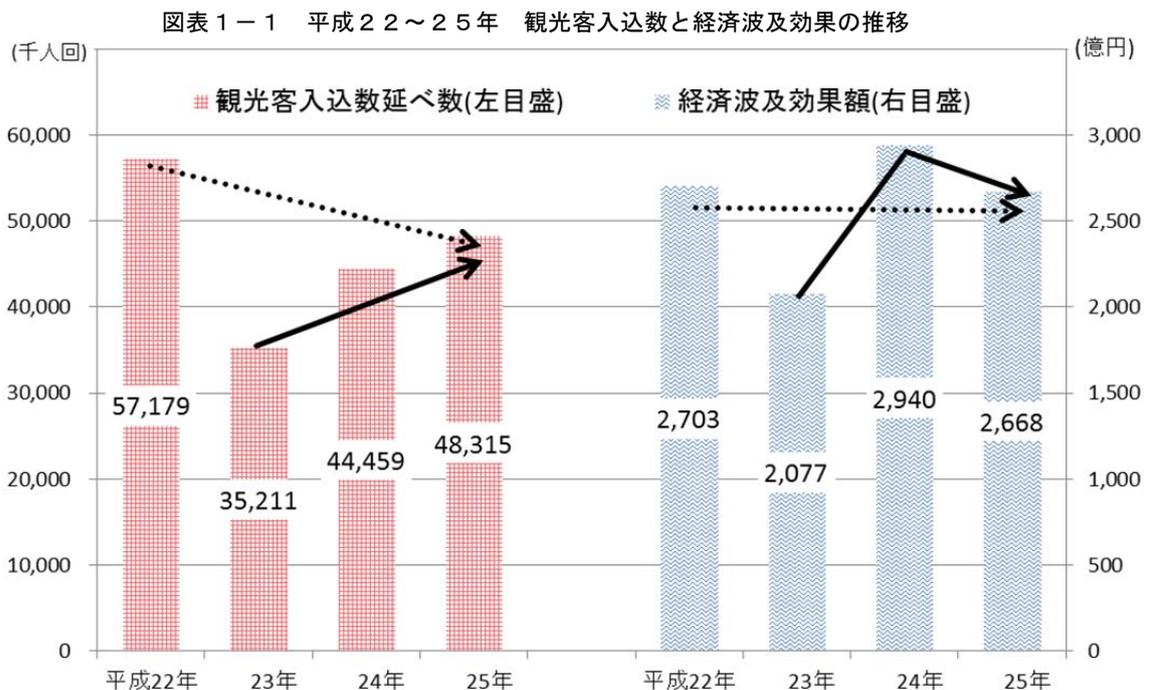
観光客入込数等をもとに推計した平成24、25年の旅行・観光消費がもたらす経済波及効果は次のとおりである。

<平成24年>		() 書きは金額の大きい部門
●直接効果	2,029億59百万円	(宿泊業、飲食店、その他の運輸)
●経済波及効果	2,940億66百万円	(宿泊業、飲食店、商業)
●雇用誘発者数	24,710人	
<平成25年>		
●直接効果	1,841億60百万円	(宿泊業、飲食店、その他の運輸)
●経済波及効果	2,668億14百万円	(宿泊業、飲食店、商業)
●雇用誘発者数	22,426人	

(2) 観光客入込数と経済波及効果額の推移

震災後、観光客入込数が増加を続け平成25年には震災前の84.5%まで回復した。

一方、経済波及効果は平成24年に大幅に上昇し震災前を上回った。翌25年には減少に転じたが、震災前と同程度まで回復している。

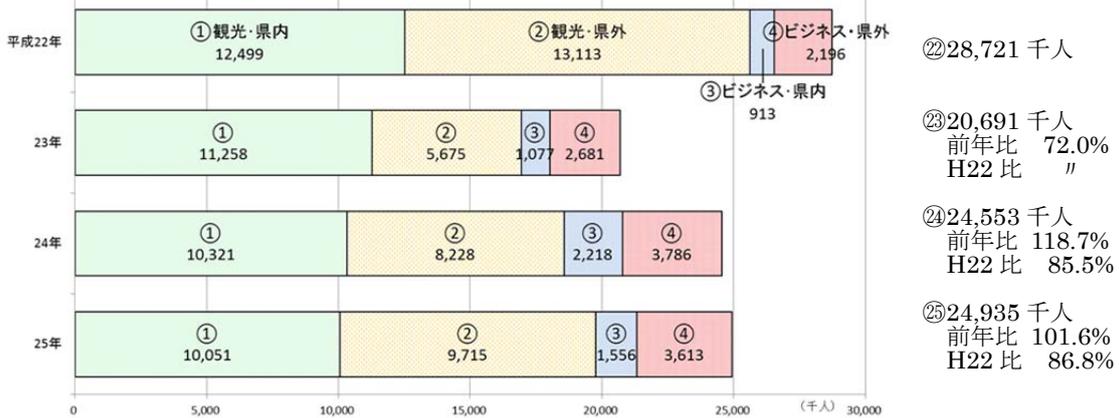


(3) 観光客入込数と観光消費額の内訳

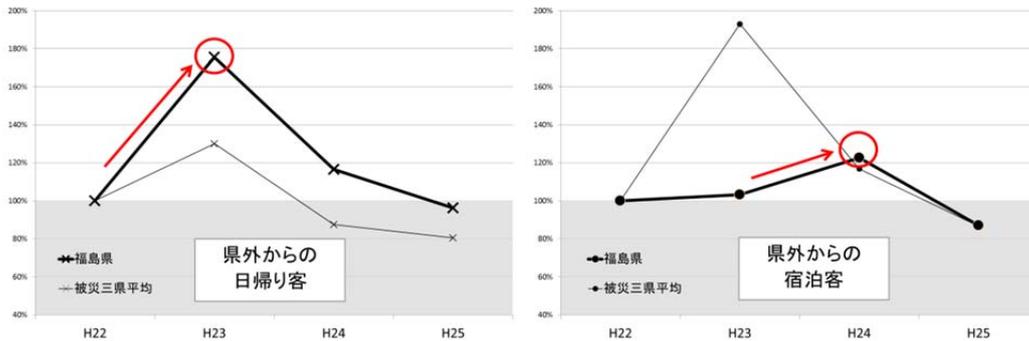
平成24年に観光客入込数の伸びを超える経済波及効果の上昇が生じた要因は、本県でビジネス目的宿泊客の需要の増勢が生じ、観光消費額が大きく上昇したことによる。

なお、ビジネス目的客は入込数、消費額ともに翌25年に下降に転じているものの、震災前超過を維持している。

図表1-2 平成22～25年 観光客入込数実数の内訳と推移(外国人除く)

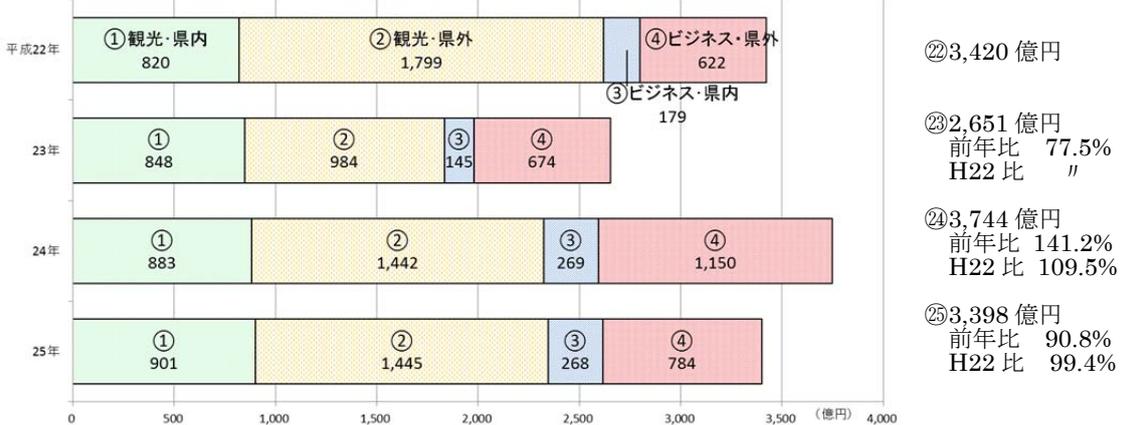


図表1-3 県外からのビジネス目的客 観光消費額単価(日帰り・宿泊) H22水準



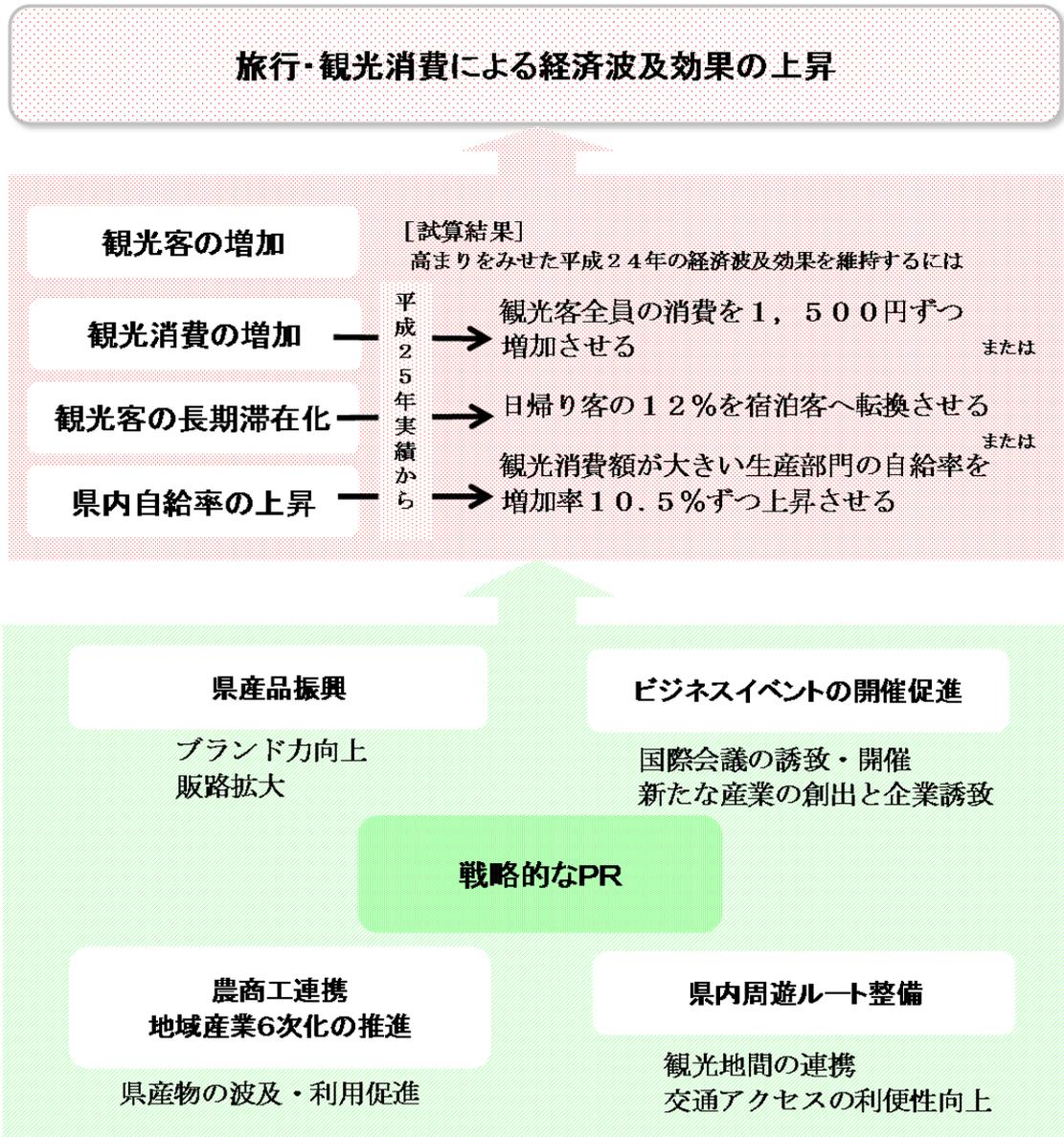
県外からのビジネス目的観光消費額単価(宿泊客)の上昇が、同(日帰り客)に対して1年遅れて起きているのは、平成23年の宿泊施設の需要逼迫と本県の震災及び原発事故対応の長期化の影響等が想定される。

図表1-4 平成22～25年 観光消費額内訳と推移(外国人除く)



(4) 経済波及効果を高めるための対策

観光客の増加を図るほか、県産品振興によるブランド力強化等を図り消費を促進させること、ビジネスイベントの開催や県内周遊ルート整備により観光客の滞在を長期化させること、そして農商工連携や地域産業6次化の推進により県内自給率の向上を図ることで、旅行・観光消費による経済波及効果を高めることが可能となる。



平成27年は「ふくしま destinations キャンペーン」が行われ、全県をあげての大型キャンペーンの開催は平成13年以来、14年ぶりとなる。

震災から5年目の春を迎える福島から、全国各地へとおもてなしの心が伝わり、福島を訪れる人々の賑わいが復興のつち音となり響くことを強く期待したい。

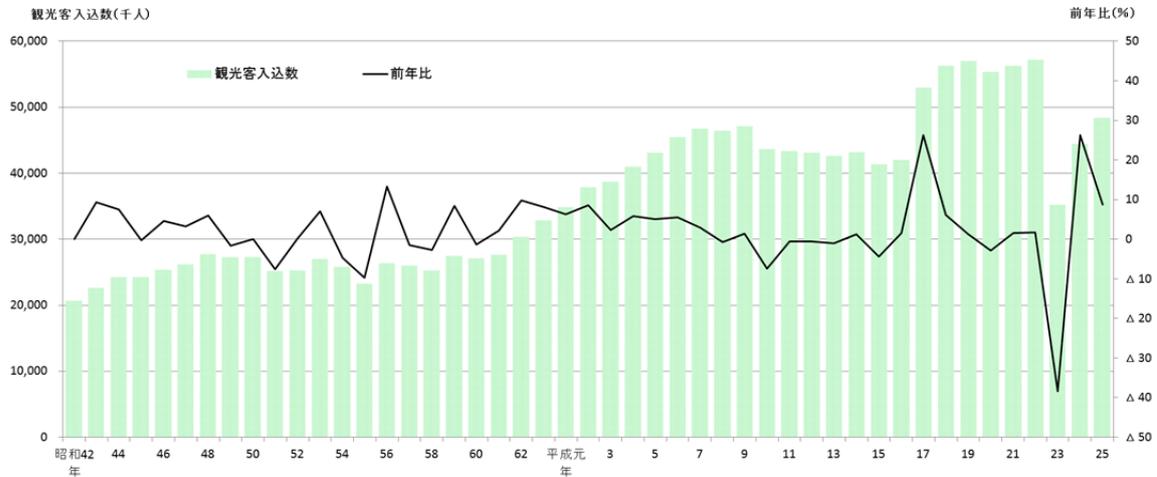


第2 福島県における観光客入込状況

1 年次推移

福島県内の観光客入込数（延べ数）の推移^{1,2}をみると、平成4年以降は4千万人台で推移し、平成17年以降は5千万人超過が続いていたが、東日本大震災が発生した平成23年は20年振りに4千万人を割り込んだ。この年は平成22年（以下「震災前」）水準で61.6%へ落ち込んだが、翌24年は77.8%、25年は84.5%となり、全体としては着実な回復をみせている（図表2-1、2-2）。

図表2-1 福島県の観光客入込数（延べ数）の年次推移



図表2-2 福島県の観光客入込数（延べ数）の年次推移

	（単位：千人）											
観光客入込数	昭和42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年
前年比	—	9.4	7.5	△ 0.3	4.6	3.3	6.0	△ 1.7	0.1	△ 7.6	0.2	7.1
観光客入込数	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年
前年比	△ 4.6	△ 9.7	13.4	△ 1.5	△ 2.7	8.4	△ 1.3	2.2	9.8	8.2	6.3	8.7
観光客入込数	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
前年比	2.3	5.9	5.0	5.6	2.9	△ 0.7	1.4	△ 7.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.1	1.3
観光客入込数	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	
前年比	△ 4.4	1.6	26.2	6.1	1.3	△ 2.8	1.6	1.7	△ 38.4	26.3	8.7	
								H22=100	61.6	77.8	84.5	

1 福島県観光客入込状況 福島県観光交流課

2 福島県観光客入込状況は、平成21年までは(社)日本観光協会の「全国観光統計基準」に基づき調査年の「年間入込客数が5万人以上、または月間の入込客数が5千人以上」の観光地を調査集計対象地点としていた。

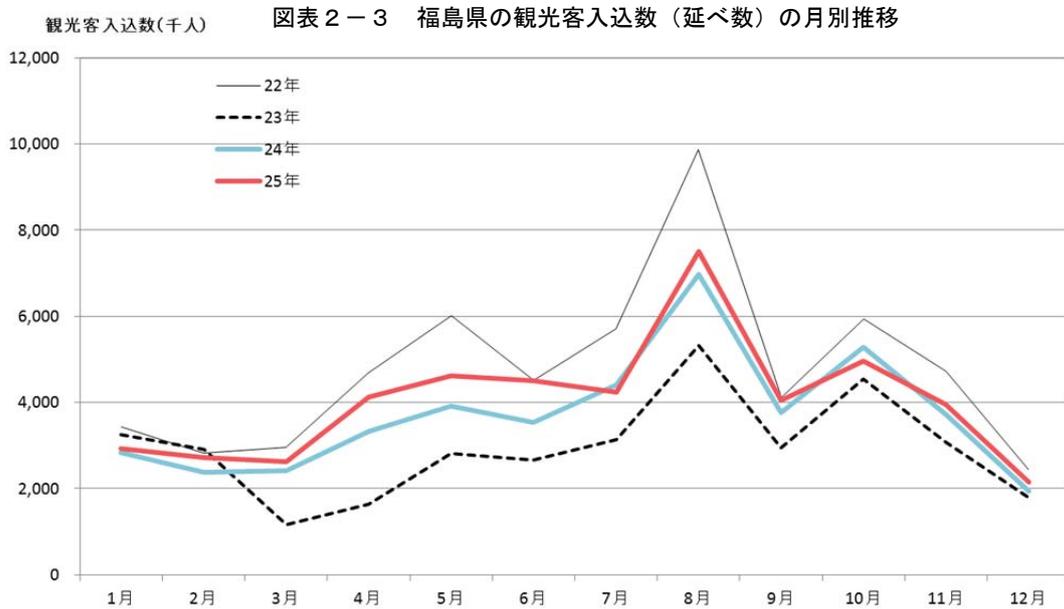
平成22年調査からは、観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき集計が行われており、集計対象地点は「前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上」の観光地（イベント）としている。調査基準変更前後で単純比較はできないものの、ここでは便宜上同一方法での調査結果とみなし比較する。

2 月別推移

観光客入込数（延べ数）の月別推移を震災前後で見ると、各年共通した動きとして、夏休みのある8月にピークを付け、次いで秋の行楽シーズンの10月、春の大型連休がある5月に増加する。

しかし、平成23年の入込ピーク月である8月は、震災前の54.0%の水準となり年次値の61.6%を下回っている。また、震災が発生した3月は38.9%、翌4月は35.1%へと著しい落ち込みを見せた。

平成24年、25年とも年次値でみる回復具合と比較すると、入込数が多い5月や7、8月の戻りが鈍く、震災前水準の7割程度の状況が続いている（図表2-3、2-4）。



図表2-4 福島県の観光客入込数（延べ数）の月別推移

(単位: 千人、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	計
平成22年	3,432	2,830	2,955	4,676	6,018	4,504	5,700	9,859	4,110	5,934	4,715	2,446	4,765	57,179
23年	3,256	2,908	1,150	1,642	2,803	2,656	3,126	5,325	2,953	4,535	3,069	1,788	2,934	35,211
22年水準	94.9	102.8	38.9	35.1	46.6	59.0	54.8	54.0	71.8	76.4	65.1	73.1	—	61.6
24年	2,827	2,373	2,416	3,328	3,910	3,531	4,411	6,962	3,751	5,286	3,719	1,946	3,705	44,459
22年水準	82.4	83.9	81.8	71.2	65.0	78.4	77.4	70.6	91.3	89.1	78.9	79.6	—	77.8
25年	2,925	2,718	2,629	4,119	4,615	4,506	4,231	7,502	4,039	4,952	3,941	2,138	4,026	48,315
22年水準	85.2	96.0	89.0	88.1	76.7	100.0	74.2	76.1	98.3	83.5	83.6	87.4	—	84.5

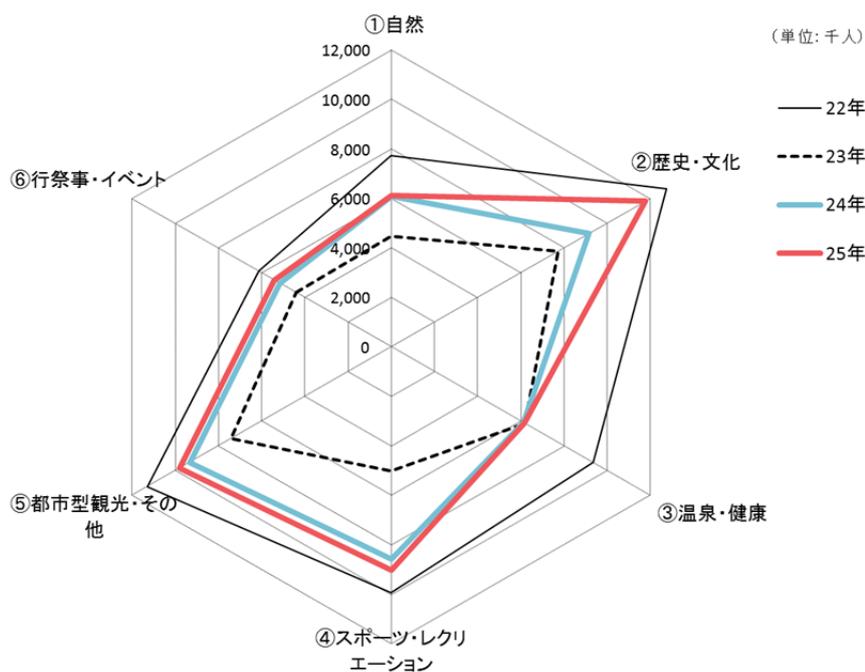
3 観光種目別の状況

観光客入込数（延べ数）の観光種目別の状況を震災前後で見ると、各年類似した構成割合となっているが、平成23年は全ての種目で対22年比3～5割の減となった。中でも、「スポーツ・レクリエーション」（5,012千人、対22年比△49.6%）、「自然」（4,461千人、同△42.3%）が大幅な減少となり、屋外での比重が高い種目の落ち込みが目立った。

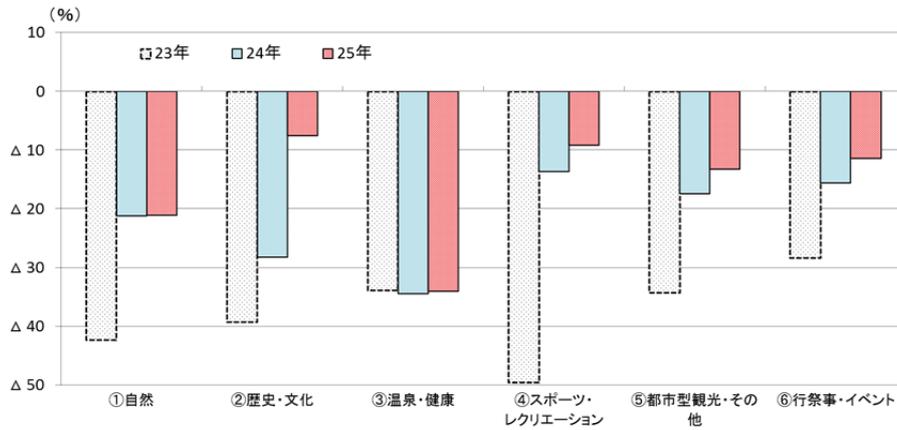
平成24、25年の傾向をみると、「自然」が平成24年に全種目合計値と同程度まで回復したものの、25年は伸びがとまっている。加えて「温泉・健康」は平成23年に6,182千人へ減少、翌24、25年も対22年比△34%まで落ち込んだまま2年連続で回復していない。

その他の種目については徐々に回復しており、特に平成25年の「歴史・文化」は、対22年比△7.5%まで回復した（図表2-5～2-8）。

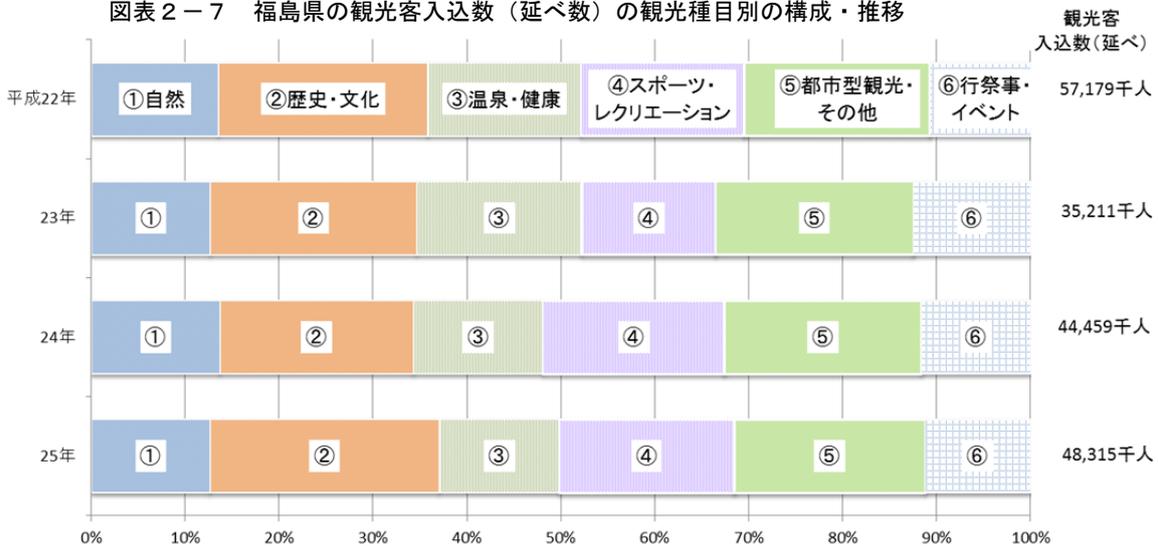
図表2-5 福島県の観光客入込数（延べ数）の観光種目別の状況



図表2-6 福島県の観光客入込数（延べ数）の観光種目別の状況 対22年比



図表2-7 福島県の観光客入込数（延べ数）の観光種目別の構成・推移



図表2-8 福島県の観光客入込数（延べ数）の観光種目別の状況

		(単位：千人、%)						
	調査地点数	①自然	②歴史・文化	③温泉・健康	④スポーツ・レクリエーション	⑤都市型観光・その他	⑥行祭事・イベント	計
平成22年	371	7,730	12,746	9,340	9,940	11,302	6,121	57,179
23年	365	4,461	7,738	6,182	5,012	7,431	4,387	35,211
(対22年比)	—	△ 42.3	△ 39.3	△ 33.8	△ 49.6	△ 34.3	△ 28.3	△ 38.4
24年	374	6,090	9,154	6,131	8,587	9,330	5,166	44,459
(対22年比)	—	△ 21.2	△ 28.2	△ 34.4	△ 13.6	△ 17.4	△ 15.6	△ 22.2
25年	378	6,105	11,785	6,166	9,027	9,807	5,424	48,315
(対22年比)	—	△ 21.0	△ 7.5	△ 34.0	△ 9.2	△ 13.2	△ 11.4	△ 15.5

4 観光圏域別の状況

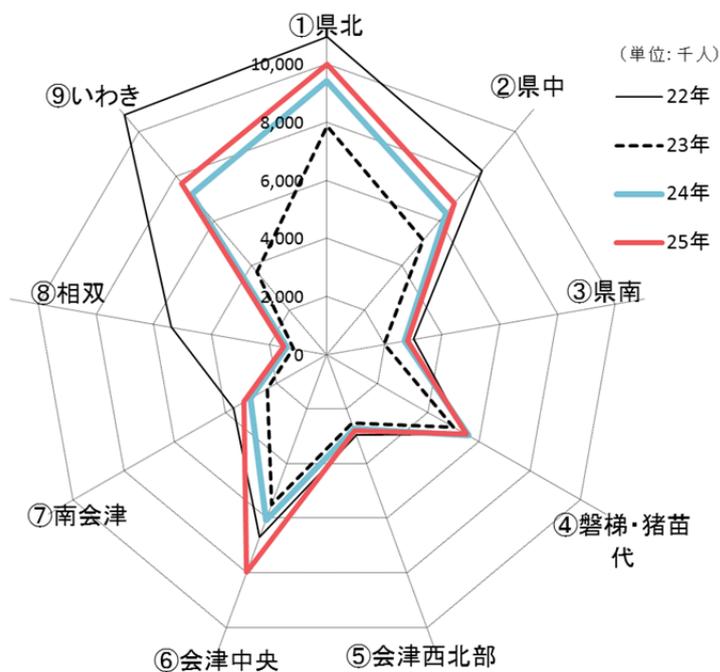
観光客入込数（延べ数）の観光圏域別の状況を震災前後で見ると、平成23年、相双圏域（1,153千人、対22年比△78.6%）、いわき圏域（3,708千人、同△65.6%）の浜通りが大幅に落ち込んでいるほか、中通りや南会津も約3割程度の上昇をみせた。

平成24、25年の傾向をみると、広範囲に避難指示区域を有する相双圏域は7割減のまま2か年とも回復をみせていない。ただし、避難指示区域内の観光地点と避難指示対象外の区域で営業等が再開されていない観光地点を除いて傾向をみると、25年は対22年比△25.4%まで回復をみせている。

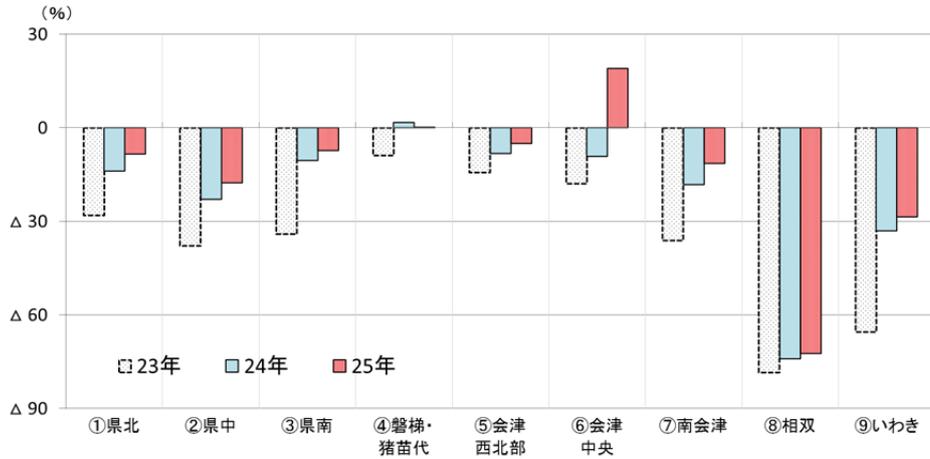
一方、いわき圏域については平成24年に対22年比3割減まで回復したものの、翌25年は伸びが鈍化している。なお、震災後、海開きが再開されていない海水浴場を除いて傾向をみても同様である。

その他の圏域については順調に回復しており、中でも磐梯・猪苗代圏域は平成24、25年ともに対22年比プラスの入込数となっている。また、会津中央圏域は平成25年には対22年比プラス19.1%と大幅に上昇した（図表2-9～2-14）。

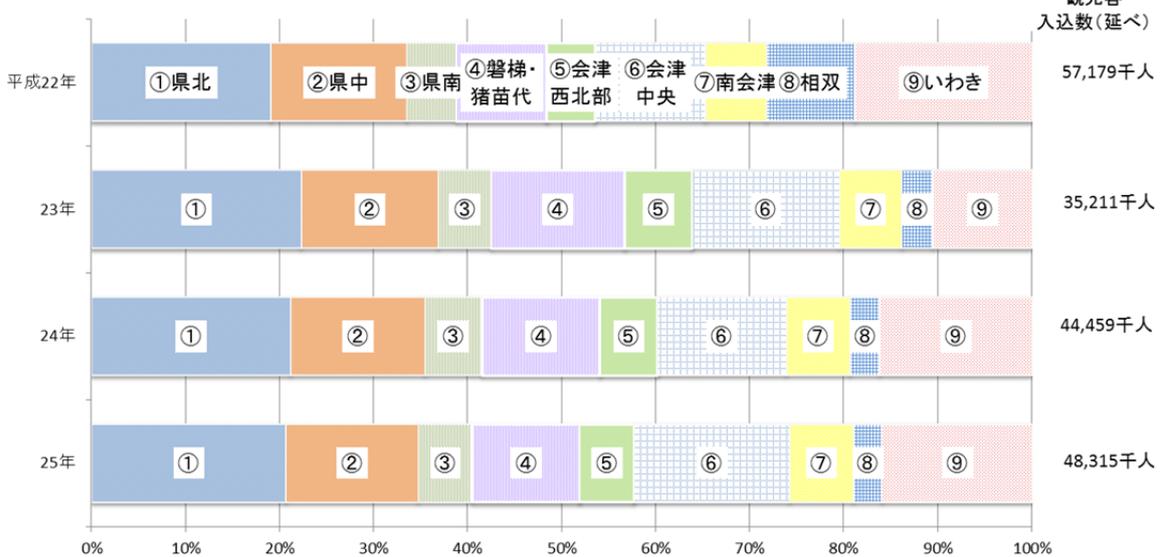
図表2-9 福島県の観光客入込数（延べ数）の観光圏域別の状況



図表2-10 福島県の観光客入込数（延べ数）の観光圏域別の状況 対22年比



図表2-11 福島県の観光客入込数（延べ数）の観光圏域別構成・推移



図表2-12 福島県の観光客入込数（延べ数）の観光圏域別の状況

(単位：千人、%)

	① 県北	② 県中	③ 県南	④ 磐梯・猪苗代	⑤ 会津西北部	⑥ 会津中央	⑦ 南会津	⑧ 相双	⑨ いわき	計
平成22年	10,923	8,253	3,014	5,484	2,952	6,711	3,691	5,384	10,767	57,179
23年	7,850	5,131	1,985	4,997	2,529	5,504	2,354	1,153	3,708	35,211
(対22年比)	△ 28.1	△ 37.8	△ 34.1	△ 8.9	△ 14.3	△ 18.0	△ 36.2	△ 78.6	△ 65.6	△ 38.4
24年	9,406	6,354	2,698	5,585	2,710	6,090	3,021	1,395	7,199	44,459
(対22年比)	△ 13.9	△ 23.0	△ 10.5	1.8	△ 8.2	△ 9.3	△ 18.2	△ 74.1	△ 33.1	△ 22.2
25年	9,997	6,789	2,792	5,499	2,801	7,993	3,271	1,483	7,690	48,315
(対22年比)	△ 8.5	△ 17.7	△ 7.4	0.3	△ 5.1	19.1	△ 11.4	△ 72.5	△ 28.6	△ 15.5

図表2-13 相双圏域の観光客入込数（延べ数）の調査集計地点別の状況

(人、%)

市町村	調査集計地点	22年	23年		24年		25年	
			(対22年比)	(対22年比)	(対22年比)	(対22年比)		
南相馬市	北泉海水浴場	84,116	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	原町シーサイドパーク	31,934	3,066	△ 90.4	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	鹿島カントリークラブ	38,740	11,029	△ 71.5	12,685	△ 67.3	18,365	△ 52.6
	新田川はらまちユッサ	94,225	64,136	△ 31.9	77,273	△ 18.0	79,222	△ 15.9
	相馬野馬追	189,900	9,400	△ 95.1	136,700	△ 28.0	148,500	△ 21.8
	小高区文化祭	41,000	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	野馬追通り銘醸館	39,142	29,009	△ 25.9	45,612	16.5	46,205	18.0
	道の駅南相馬	809,664	393,008	△ 51.5	571,233	△ 29.4	605,544	△ 25.2
	相馬市	松川浦	969,000	100,100	△ 89.7	0	△ 100.0	0
松川浦潮干狩り		30,928	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
相馬野馬追		25,000	28,000	12.0	22,000	△ 12.0	18,000	△ 28.0
イチゴ狩り		25,971	0	△ 100.0	6,429	△ 75.2	13,384	△ 48.5
原釜尾浜海水浴場		56,524	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
道の駅そうま		616,503	411,677	△ 33.2	385,873	△ 37.4	388,726	△ 36.9
パークゴルフ場		82,988	68,079	△ 18.0	99,334	19.7	111,609	34.5
飯館村	村民の森あいの沢	22,548	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	もりの駅まごころ	53,628	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	山津見神社祭礼	20,000	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
広野町	二ツ沼総合公園	64,458	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
檜葉町	天神岬スポーツ公園	180,911	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	Jヴィレッジ	451,555	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	岩沢海水浴場	36,899	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	道の駅ならば	301,014	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
富岡町	富岡町総合スポーツセンター	167,842	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	リフレ富岡	183,468	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	夜の森桜まつり	100,000	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
川内村	いわなの郷	19,270	0	△ 100.0	0	△ 100.0	13,530	△ 29.8
	かわうちの湯	85,464	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
大熊町	ふれあいパークおおくま	72,194	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
双葉町	双葉海水浴場	85,873	2,658	△ 96.9	0	△ 100.0	0	△ 100.0
浪江町	高瀬川溪谷	20,985	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	陶芸の杜おおぼり	33,817	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	マリンパークなみえ	56,618	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	請戸川やな場	55,044	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	十日市	100,000	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
葛尾村	せせらぎ荘	26,589	5,763	△ 78.3	0	△ 100.0	0	△ 100.0
新地町	鹿狼山	47,000	27,500	△ 41.5	37,500	△ 20.2	39,500	△ 16.0
	釣師浜海水浴場	6,950	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	遊海しんち	27,000	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
相双計	5,354,762	1,153,425	△ 78.5	1,394,639	△ 74.0	1,482,585	△ 72.3	
相双計(避難指示区域及び再開されていない地点除く)	1,988,403	1,041,838	△ 47.6	1,394,639	△ 29.9	1,482,585	△ 25.4	

図表2-14 いわき圏域の観光客入込数（延べ数）の調査集計地点別の状況

市町村	調査集計地点	22年	23年		24年		25年	
			(対22年比)	(対22年比)	(対22年比)	(対22年比)		
いわき市	水石山	51,628	21,855	△ 57.7	36,777	△ 28.8	33,418	△ 35.3
	新舞子海岸	318,568	176,151	△ 44.7	225,940	△ 29.1	249,112	△ 21.8
	夏井川溪谷	681,287	68,125	△ 90.0	145,056	△ 78.7	153,637	△ 77.4
	塩屋崎	93,456	10,194	△ 89.1	5,477	△ 94.1	4,357	△ 95.3
	勿来の関	84,564	41,836	△ 50.5	51,849	△ 38.7	55,080	△ 34.9
	いわき市石炭・化石館	118,825	48,470	△ 59.2	65,262	△ 45.1	69,860	△ 41.2
	いわき北部地区	156,506	105,910	△ 32.3	24,849	△ 84.1	57,970	△ 63.0
	アクアマリンふくしま	946,941	280,871	△ 70.3	545,730	△ 42.4	647,122	△ 31.7
	市立美術館	63,704	42,800	△ 32.8	120,401	89.0	39,187	△ 38.5
	フラワーセンター	158,354	87,023	△ 45.0	112,993	△ 28.6	128,774	△ 18.7
	三崎公園	150,118	47,011	△ 68.7	101,313	△ 32.5	99,868	△ 33.5
	薄磯・豊間海水浴場	318,646	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	勿来・小浜海水浴場	189,863	0	△ 100.0	8,470	△ 95.5	21,938	△ 88.4
	永崎・サンマリーナ海水浴場	109,668	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	四倉海水浴場	101,667	0	△ 100.0	0	△ 100.0	13,395	△ 86.8
	新舞子ビーチ海水浴場	65,275	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	久ノ浜・波立海水浴場	16,294	0	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0
	ゴルフ場	598,557	333,648	△ 44.3	465,634	△ 22.2	483,894	△ 19.2
	いわき湯本温泉	590,810	542,872	△ 8.1	428,220	△ 27.5	303,114	△ 48.7
	スパリゾートハワイアンズ	1,798,313	351,645	△ 80.4	1,704,678	△ 5.2	1,922,577	6.9
	勿来温泉「関の湯」	196,788	155,831	△ 20.8	234,852	19.3	230,183	17.0
	いわき蟹洗温泉	194,120	0	△ 100.0	0	△ 100.0	40,625	△ 79.1
	いわき・ら・ら・ミュウ	2,171,100	474,300	△ 78.2	1,774,500	△ 18.3	1,767,200	△ 18.6
	夏まつり	1,094,000	648,000	△ 40.8	819,000	△ 25.1	759,000	△ 30.6
	金比羅神社大祭	130,000	150,000	15.4	100,000	△ 23.1	100,000	△ 23.1
	道の駅よつくら港	241,085	65,563	△ 72.8	171,713	△ 28.8	432,247	79.3
	サンシャインマラソン	5,458	56,128	928.4	56,785	940.4	77,863	1,326.6
いわき計	10,645,595	3,708,233	△ 65.2	7,199,499	△ 32.4	7,690,421	△ 27.8	
いわき計(海開きが再開されていない海水浴場除く)	10,135,712	3,708,233	△ 63.4	7,199,499	△ 29.0	7,690,421	△ 24.1	

調査集計地点ごとの推移をみるため、「福島県観光客入込状況（平成22～25年分）」（県観光交流課）から平成25年調査対象となっている地点のみを集計した。そのため、表5、6の計は表4「観光圏域別の状況」の圏域別数値と一致しない。

第3 震災後における岩手県、宮城県及び福島県の観光客入込状況の比較

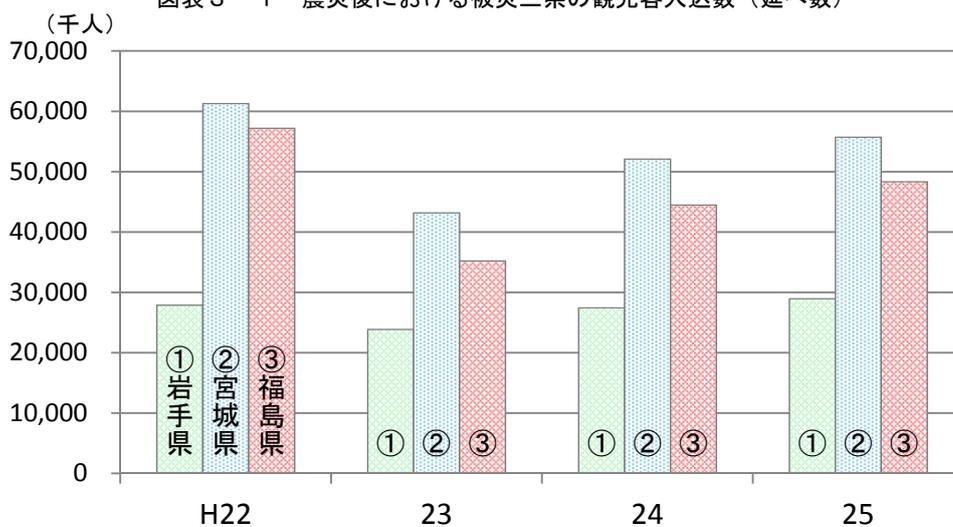
1 年次推移

東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県（以下「被災三県」という。）に注目して観光客入込状況^{3,4}をみると、平成23年、岩手県は震災前の85.6%の水準、宮城県70.4%、福島県は61.6%となり、本県は最も大きな落ち込み幅となった。

翌24年は三県とも増加し、岩手県は震災前の98.4%の水準まで回復、宮城県は85.0%の水準、福島県は77.8%の水準となった。本県は前年の落ち込みが大きかったこともあり、最も大きな回復幅をみせた。

平成25年、岩手県は28,940千人となり震災前の103.8%の水準、宮城県は55,691千人となり同90.9%の水準まで回復した。福島県においても48,315千人、同84.5%の水準となり全体としては着実な回復をみせているが、他二県と比較して回復が鈍い（図表3-1～3-3）。

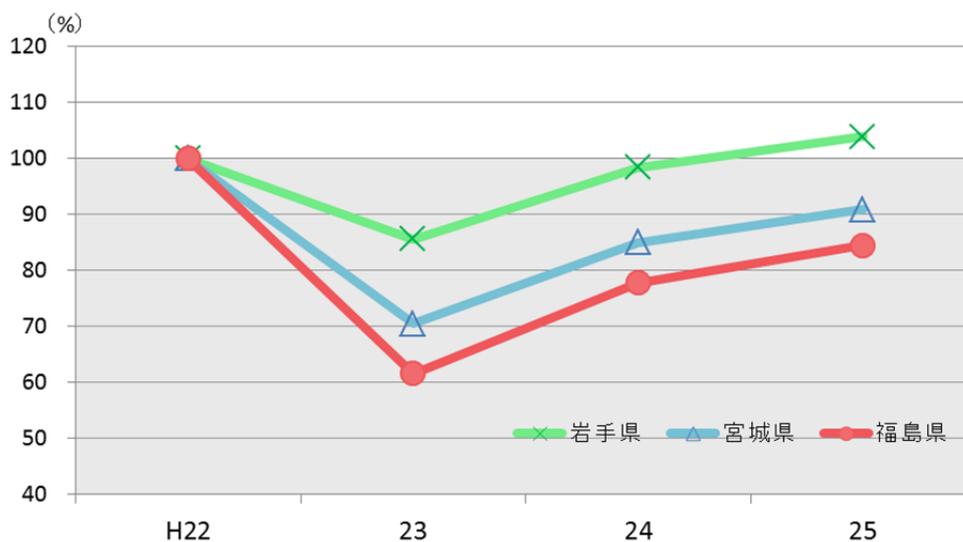
図表3-1 震災後における被災三県の観光客入込数（延べ数）



³ 岩手県観光統計概要 岩手県観光課
岩手県は平成22年度から年度集計を公表しているため、岩手県は年度の数値を用いて被災三県を比較する。なお、報告書上は年次で統一して表記する。

⁴ 観光統計概要 宮城県観光課

図表3-2 震災後における被災三県の観光客入込数（延べ数）H22水準での比較



図表3-3 震災後における被災三県の観光客入込状況（延べ数）

（単位：千人、％）

	22年	23年	24年	25年
岩手県				
観光客入込数	27,870	23,849	27,417	28,940
前年比	—	△ 14.4	15.0	5.6
平成22年水準	100.0	85.6	98.4	103.8
宮城県				
観光客入込数	61,286	43,158	52,082	55,691
前年比	—	△ 29.6	20.7	6.9
平成22年水準	100.0	70.4	85.0	90.9
福島県				
観光客入込数	57,179	35,211	44,459	48,315
前年比	—	△ 38.4	26.3	8.7
平成22年水準	100.0	61.6	77.8	84.5

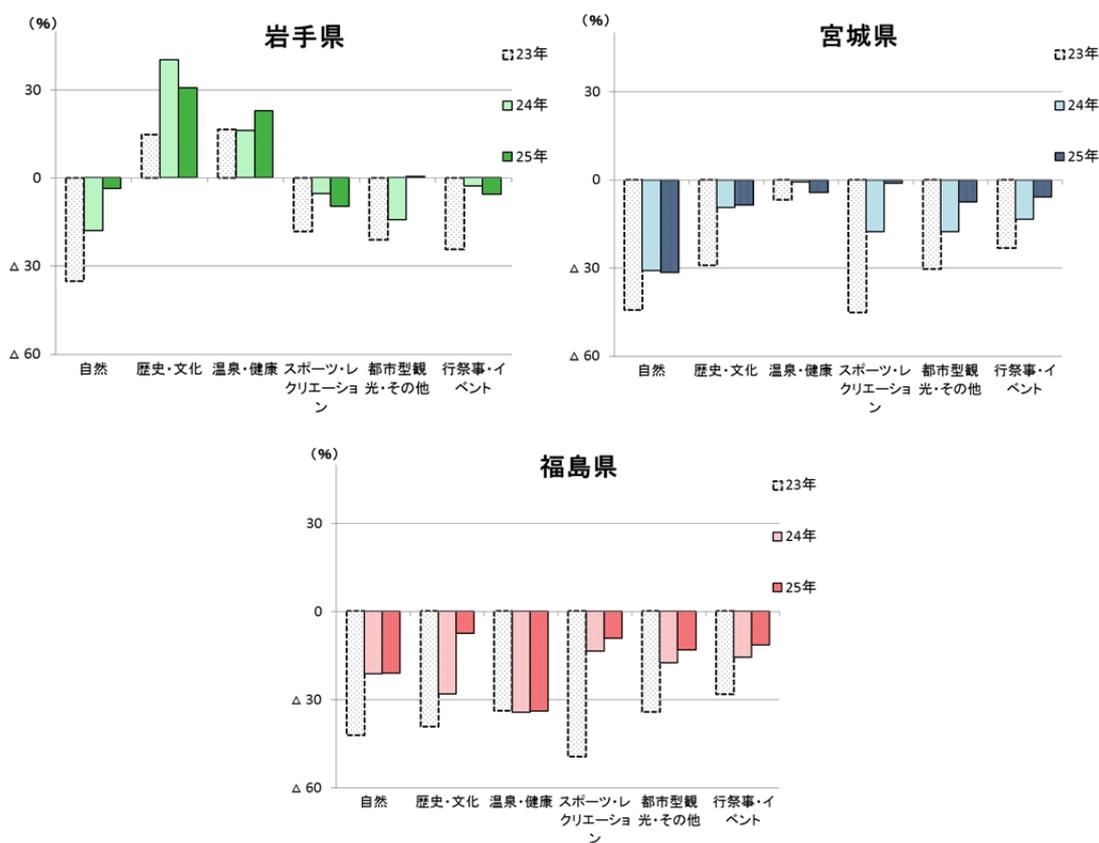
2 観光種目別の状況

被災三県の観光種目別の状況⁵をみると、岩手県では平成23年に入込数全体では落ち込んだものの、歴史・文化、温泉・健康は対22年比プラスとなっており、この2種目は翌24、25年も22年を上回った。

宮城県は平成23年に全ての種目で減少、特に自然、スポーツ・レクリエーションでは4割超の落ち込みをみせたが、翌24年は全ての種目で上昇した。25年は自然、温泉・健康を除き、さらに回復傾向を示している。

被災三県比較にあたり、自然に注目すると宮城県と本県は回復が鈍い傾向にある。また温泉・健康に着目すると、23年に岩手県では増加、宮城県でも比較的減少幅が小さかったが、本県は二県と比較し落ち込みが大きい。被災者の二次避難需要が一段落した翌24、25年においても、本県は回復していない（図表3-4、3-5）。

図3-4 震災後における被災三県の観光客入込数（延べ数）観光種目別 対平成22年比



⁵ 各県が分類している観光種目を「観光入込客統計に関する共通基準」の種目に当てはめ集計した。

図表3-5 震災後における被災三県の観光客入込数（延べ数）の観光種目別の状況

岩手県								(単位：千人、%)
年度	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光・その他	行祭事・イベント	計	
22年	5,072	2,787	4,459	3,233	5,936	6,410	27,897	
23年	3,283	3,199	5,189	2,642	4,688	4,848	23,849	
(対22年比)	△ 35.3	14.8	16.4	△ 18.3	△ 21.0	△ 24.4	△ 14.5	
24年	4,161	3,906	5,180	3,062	5,096	6,241	27,646	
(対22年比)	△ 18.0	40.2	16.2	△ 5.3	△ 14.2	△ 2.6	△ 0.9	
25年	4,885	3,644	5,475	2,918	5,962	6,056	28,940	
(対22年比)	△ 3.7	30.7	22.8	△ 9.7	0.4	△ 5.5	3.7	

宮城県								(単位：千人、%)
年	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光・その他	行祭事・イベント	計	
22年	7,739	10,573	6,704	8,047	14,581	13,643	61,286	
23年	4,313	7,504	6,252	4,429	10,172	10,488	43,158	
(対22年比)	△ 44.3	△ 29.0	△ 6.7	△ 45.0	△ 30.2	△ 23.1	△ 29.6	
24年	5,360	9,576	6,653	6,640	12,027	11,827	52,082	
(対22年比)	△ 30.7	△ 9.4	△ 0.8	△ 17.5	△ 17.5	△ 13.3	△ 15.0	
25年	5,299	9,677	6,411	7,947	13,507	12,850	55,691	
(対22年比)	△ 31.5	△ 8.5	△ 4.4	△ 1.2	△ 7.4	△ 5.8	△ 9.1	

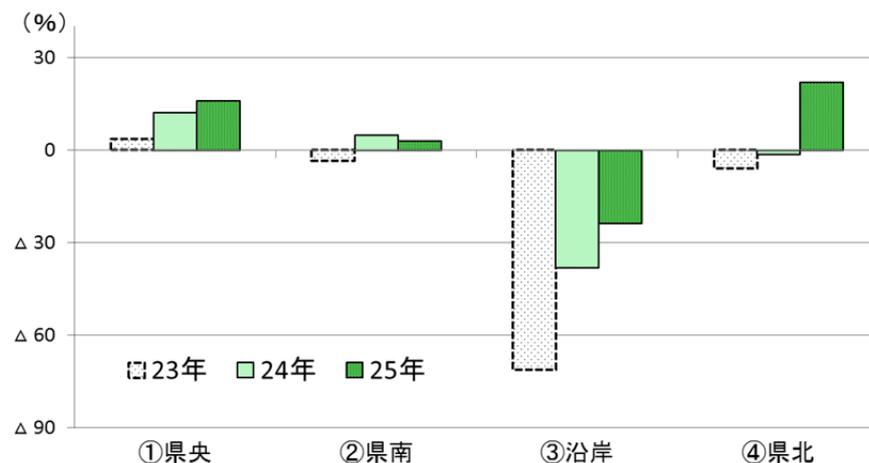
福島県（再掲）								(単位：千人、%)
年	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光・その他	行祭事・イベント	計	
22年	7,730	12,746	9,340	9,940	11,302	6,121	57,179	
23年	4,461	7,738	6,182	5,012	7,431	4,387	35,211	
(対22年比)	△ 42.3	△ 39.3	△ 33.8	△ 49.6	△ 34.3	△ 28.3	△ 38.4	
24年	6,090	9,154	6,131	8,587	9,330	5,166	44,459	
(対22年比)	△ 21.2	△ 28.2	△ 34.4	△ 13.6	△ 17.4	△ 15.6	△ 22.2	
25年	6,105	11,785	6,166	9,027	9,807	5,424	48,315	
(対22年比)	△ 21.0	△ 7.5	△ 34.0	△ 9.2	△ 13.2	△ 11.4	△ 15.5	

3 観光圏域別の状況

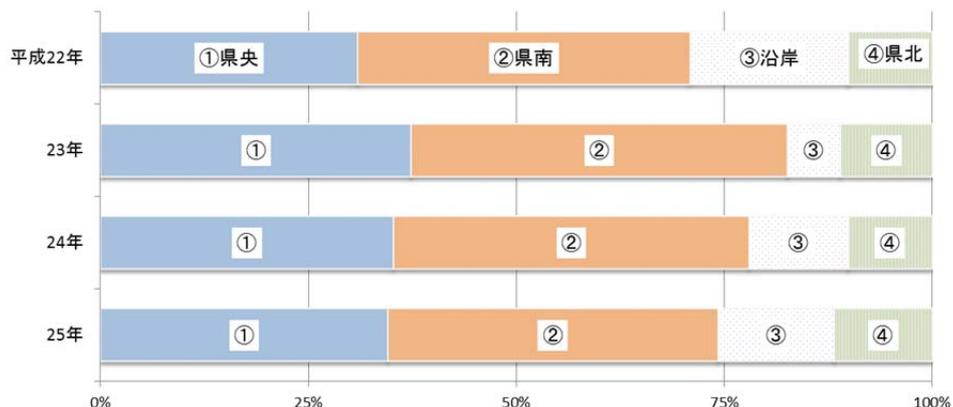
被災三県の観光圏域別の状況をみると、平成23年は、三県が共通して沿岸の圏域で震災前から5～7割減と著しく落ち込んだ。

個別にみると、岩手県は、沿岸圏域の落ち込みは大きいものの県央圏域では平成23年対22年比でプラスとなっていた。他の圏域は23年に減少したものの着実な回復をみせ、25年には沿岸を除く圏域で対22年比プラスに転じた(図表3-6、3-7)。

図表3-6 岩手県の観光客入込数(延べ数)の観光圏域別の状況 対22年比



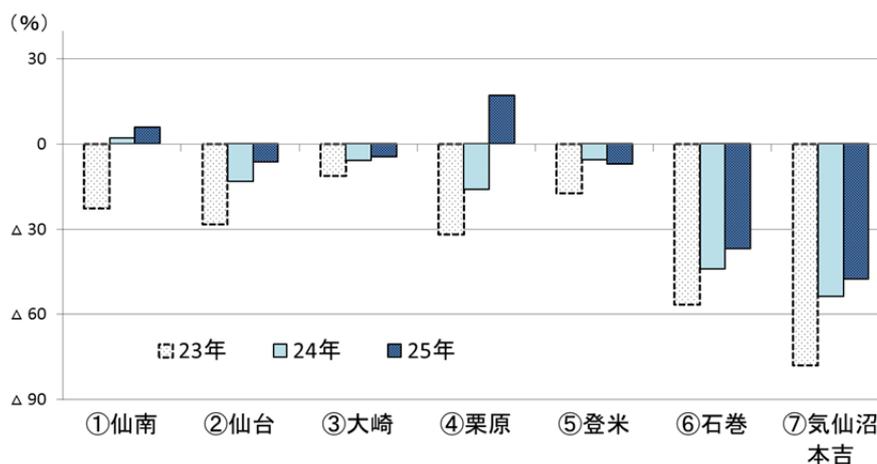
図表3-7 岩手県の観光客入込数(延べ数)の観光圏域別構成・推移



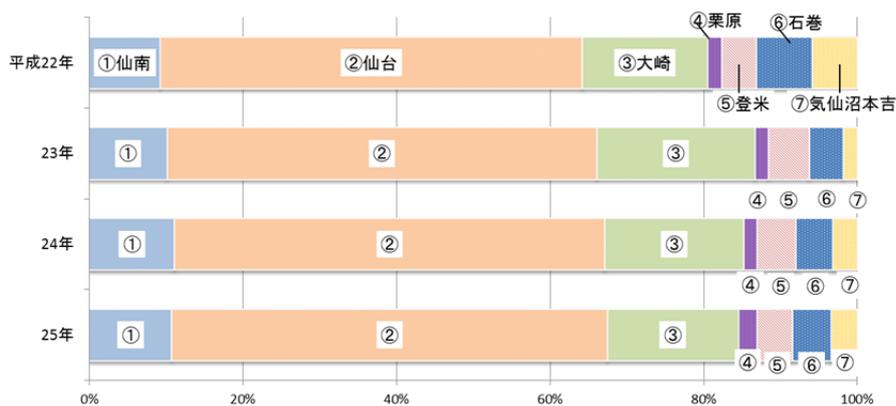
宮城県は、平成23年に全ての圏域で落ち込んだものの翌24、25年と着実に回復しており、仙南圏域と栗原圏域では25年に対22年比プラスに転じている（図表3-8、3-9）。

本県の状況は第2「4 観光圏域別の状況」のとおりであるが、沿岸に注目すると、いわき圏域は他二県の沿岸地域と同程度の回復率をみせているものの避難指示区域を有する相双圏域は未だ大きく落ち込んだままとっている（図表3-10、3-11）。

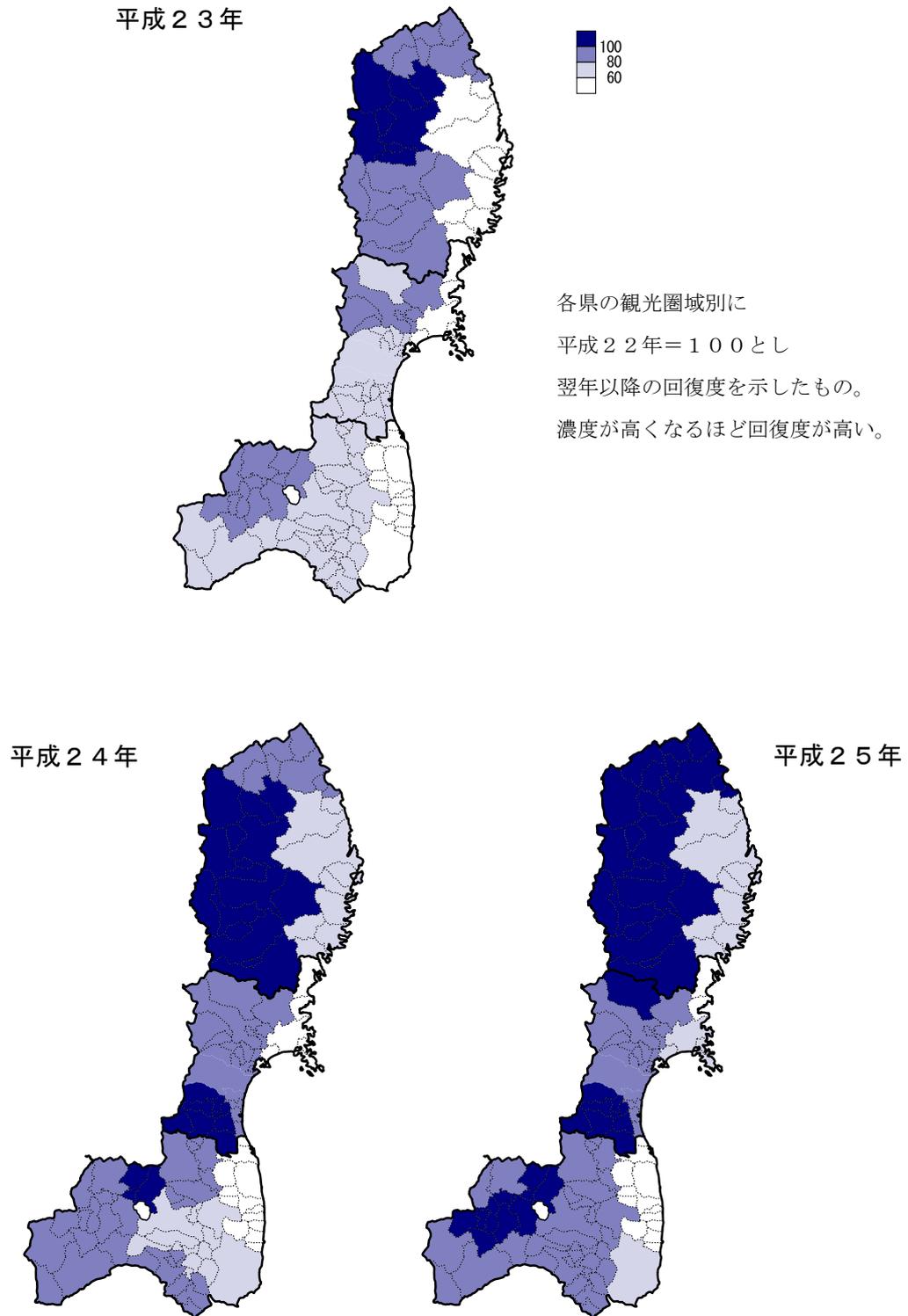
図表3-8 宮城県の観光客入込数（延べ数）の観光圏域別の状況 対22年比



図表3-9 宮城県の観光客入込数（延べ数）の観光圏域別構成・推移



図表3-10 震災後における被災三県の観光客入込数（延べ数）圏域別 H22水準での比較



図表3-1-1 震災後における被災三県の観光客入込数（延べ数）の圏域別の状況

岩手県 (単位：千人、%)

年	①県央	②県南	③沿岸	④県北	計
平成22年	8,604	11,170	5,293	2,803	27,870
23年	8,913	10,782	1,517	2,637	23,849
(対22年比)	3.6	△ 3.5	△ 71.3	△ 5.9	△ 14.4
24年	9,658	11,725	3,271	2,763	27,417
(対22年比)	12.3	5.0	△ 38.2	△ 1.4	△ 1.6
25年	9,993	11,495	4,034	3,418	28,940
(対22年比)	16.1	2.9	△ 23.8	21.9	3.8

宮城県 (単位：千人、%)

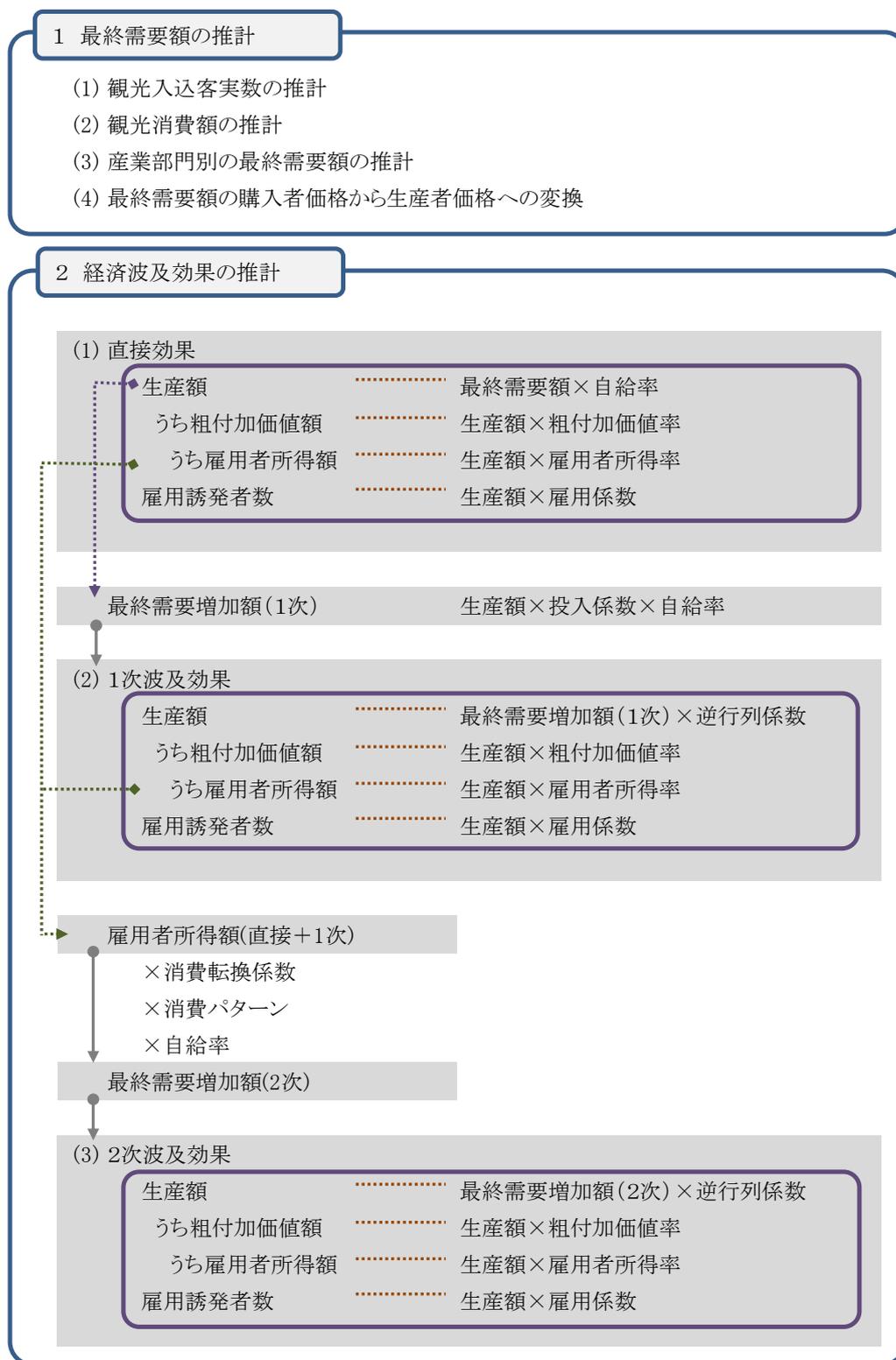
年	①仙南	②仙台	③大崎	④栗原	⑤登米	⑥石巻	⑦気仙沼本吉	計
平成22年	5,672	33,680	9,974	1,132	2,772	4,432	3,624	61,286
23年	4,381	24,157	8,854	770	2,288	1,916	792	43,158
(対22年比)	△ 22.8	△ 28.3	△ 11.2	△ 32.0	△ 17.5	△ 56.8	△ 78.1	△ 29.6
24年	5,784	29,187	9,386	950	2,620	2,474	1,681	52,082
(対22年比)	2.0	△ 13.3	△ 5.9	△ 16.1	△ 5.5	△ 44.2	△ 53.6	△ 15.0
25年	6,005	31,566	9,519	1,325	2,576	2,799	1,901	55,691
(対22年比)	5.9	△ 6.3	△ 4.6	17.0	△ 7.1	△ 36.8	△ 47.5	△ 9.1

福島県（再掲） (単位：千人、%)

年	①県北	②県中	③県南	④磐梯・猪苗代	⑤会津西北部	⑥会津中央	⑦南会津	⑧相双	⑨いわき	計
平成22年	10,923	8,253	3,014	5,484	2,952	6,711	3,691	5,384	10,767	57,179
23年	7,850	5,131	1,985	4,997	2,529	5,504	2,354	1,153	3,708	35,211
(対22年比)	△ 28.1	△ 37.8	△ 34.1	△ 8.9	△ 14.3	△ 18.0	△ 36.2	△ 78.6	△ 65.6	△ 38.4
24年	9,406	6,354	2,698	5,585	2,710	6,090	3,021	1,395	7,199	44,459
(対22年比)	△ 13.9	△ 23.0	△ 10.5	1.8	△ 8.2	△ 9.3	△ 18.2	△ 74.1	△ 33.1	△ 22.2
25年	9,997	6,789	2,792	5,499	2,801	7,993	3,271	1,483	7,690	48,315
(対22年比)	△ 8.5	△ 17.7	△ 7.4	0.3	△ 5.1	19.1	△ 11.4	△ 72.5	△ 28.6	△ 15.5

第4 経済波及効果の推計の流れ及び前提となる条件等

1 経済波及効果推計の流れ



[経済波及効果推計の流れ補足]

- ア 2の最終需要額は、平成17年福島県産業連関表⁶（以降、「県IO表」という。）の内生部門統合大分類36部門を「対個人サービス」部門などを中心に細分化し編成した48部門（以降、「県IO表48部門」という。）を利用して分析する。
- イ 2（5）の最終需要額を購入者価格から生産者価格へ価格変換する際に使用する、商業マージン率及び国内貨物運賃率は、平成17年産業連関表⁷から引用する。
- ウ 3の最終需要増加額（2次）を推計する際に使用する消費転換係数は、家計調査報告⁸から、「2人以上の世帯のうち勤労者世帯（福島市値）」の、消費支出を実収入で除した値を用いる。

⁶ 平成17年福島県産業連関表 福島県統計課

⁷ 平成17年産業連関表 総務省

⁸ 家計調査報告（平成25年平均） 総務省

[用語解説]

- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費（商業マージン、貨物運賃）を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合。（県 IO 表の 48 部門を使用）
- ・ 直接効果 : ある産業により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 1次波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 2次波及効果 : 直接効果と1次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることによって生み出される新たな生産誘発効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金で構成される。
- ・ 粗付加価値率 : 粗付加価値額／県内生産額（県 IO 表 48 部門を使用）
- ・ 雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・ 雇用者所得率 : 各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額（県 IO 表 48 部門を使用）
- ・ 雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・ 雇用係数 : 各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額（県 IO 表 48 部門を使用）
- ・ 投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの。（県 IO 表 48 部門を使用）
- ・ 消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。
- ・ 消費パターン : 家計における所得に対する消費割合。（県 IO 表 48 部門を使用）
- ・ 逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。
 ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した。（県 IO 表 48 部門を使用した。）
 (I: 単位行列 \hat{M} : 輸入係数対角行列 \hat{N} : 移入係数対角行列 A: 投入係数)
- ・ 最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

2 前提となる条件・仮定

- (1) 一つの生産物はただ一つの生産部門（産業）から生産される。
ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門（産業）の生産活動により複数の生産物が産出されることはない。
- (2) 各生産部門（産業）が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。
大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
- (3) 外部経済も外部不経済も存在しない。
工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響（外部不経済）や、他の産業に対し、意図せずに及ぼすプラスの影響（外部経済）を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- (4) 投入係数は短期的に安定。
投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- (5) 波及の中断はない。
発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- (6) 波及の達成時期は明らかにならない。
通常、産業連関分析における波及期間はおおよそ1年以内と想定される。しかし、いつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- (7) 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。

第5 平成24年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果

1 観光客入込実数及び消費額

(1) 観光客入込実数

平成24年の県内への観光客入込実数は、計24,584千人と算出した。

観光客入込実数は、「観光地点」と「行祭事・イベント」の別に調査されている既存統計⁹を用いて、延べ数から推計する¹⁰。

推計した入込実数総計を、旅行者居住地の県内外ごとに宿泊・日帰りの別にまとめた(図表5-1)。

図表5-1 平成24年観光客入込数(実数)

(単位：千人)

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	1,840	8,482	10,321	2,988	5,240	8,228	4,828	13,721	18,549
ビジネス	1,205	1,013	2,218	2,829	957	3,786	4,034	1,970	6,004
外国人	0	0	0	29	1	31	29	1	31
(観光)	0	0	0	15	1	16	15	1	16
(ビジネス)	0	0	0	15	0	15	15	0	15
合計	3,045	9,494	12,539	5,846	6,198	12,045	8,891	15,692	24,584

⁹ 共通基準による観光入込客統計 観光庁

¹⁰ 推計方法は次による。

- ① 「観光地点」延べ数 39,293 千人に対する「観光地点」実数 21,727 千人の変化率を 0.55295 と求める。
- ② 「行祭事・イベント」延べ数 5,166 千人に①を乗じて、「行祭事・イベント」実数を 2,857 千人とする。
- ③ 「観光地点」実数と「行祭事・イベント」実数の計 24,584 千人を、平成24年の観光客入込実数総計とする。

(2) 観光消費額

平成24年の観光消費額は、総額3,762億36百万円と算出した。

(1) で算出した観光客入込実数に観光消費額単価¹¹ (図表5-2) を乗じ、平成24年の観光消費額の総額を求めた (図表5-3)。

図表5-2 平成24年観光消費額単価

(単位：円)

区分	県内		県外	
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	宿泊旅行者	日帰り旅行者
観光	17,337	6,647	27,101	12,061
ビジネス	18,176	4,961	37,412	9,626
外国人 (観光)			53,828	4,134
(ビジネス)			69,161	

図表5-3 平成24年観光消費額

(単位：百万円)

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	31,896	56,377	88,273	80,984	63,198	144,182	112,880	119,575	232,455
ビジネス	21,902	5,024	26,926	105,827	9,214	115,041	127,729	14,238	141,967
外国人	0	0	0	1,809	5	1,814	1,809	5	1,814
(観光)	0	0	0	792	5	797	792	5	797
(ビジネス)	0	0	0	1,017	0	1,017	1,017	0	1,017
合計	53,798	61,401	115,199	188,620	72,417	261,037	242,418	133,818	376,236

¹¹ 観光庁統計 前掲

(3) 観光消費額の産業部門別の分類

(2) で算出した平成24年の観光消費額を、県IO表48部門に分類した。

分類にあたっては、旅行・観光サテライト勘定¹²の消費品目を県IO表48部門に対応させ(図5-4)、消費時期別及び宿泊日帰り別の消費パターンを求めた(図5-5)。

ここに観光消費額を乗じて産業部門別の消費額を算出し、これを最終需要額とした(図表5-6)。

図表5-4 観光サテライト勘定の消費品目と対応する県IO表部門の分類

観光サテライト勘定		対応する県IO表48部門	県IO表48部門
土地代・買物代	農産物	1 耕種農業	1 耕種農業
入場料・娯楽費・その他	観光農園	1 耕種農業	2 その他の農業・林業
土地代・買物代	水産物	3 漁業	3 漁業
土地代・買物代	農産加工品	5 食料品	4 鉱業
土地代・買物代	水産加工品	5 食料品	5 食料品
土地代・買物代	菓子類	5 食料品	6 飼料・有機質肥料(除別掲)
土地代・買物代	その他の食料品	5 食料品	7 繊維製品
土地代・買物代	繊維製品	7 繊維製品	8 パルプ・紙・木製品
土地代・買物代	木製品・紙製品	8 パルプ・紙・木製品	9 印刷・出版
土地代・買物代	出版物	9 印刷・出版	10 化学製品
土地代・買物代	医薬品・化粧品	10 化学製品	11 石油・石炭製品
土地代・買物代	フィルム	10 化学製品	12 窯業・土石製品
交通費	ガソリン代	11 石油・石炭製品	13 鉄鋼
土地代・買物代	陶磁器・ガラス製品	12 窯業・土石製品	14 非鉄金属
土地代・買物代	電気機器・関連商品	17 電気機器	15 金属製品
土地代・買物代	カメラ・眼鏡・時計	21 精密機械	16 一般機械
土地代・買物代	靴・カバン類	22 その他の製造工業製品	17 電気機械
土地代・買物代	スポーツ用具・CD・文具	22 その他の製造工業製品	18 情報・通信機器
土地代・買物代	その他製造品	22 その他の製造工業製品	19 電子部品
入場料・娯楽費・その他	旅行保険・クレジットカード入金	27 金融・保険	20 輸送機械
別荘の帰属家賃	別荘の帰属家賃	29 住宅賃貸料(帰属家賃)	21 精密機械
交通費	新幹線	30 鉄道輸送	22 その他の製造工業製品
交通費	鉄道(新幹線を除く)	30 鉄道輸送	23 建設
入場料・娯楽費・その他	スキー場リフト代	30 鉄道輸送	24 電力・ガス・熱供給
交通費	バス	31 道路輸送	25 水道・廃棄物処理
交通費	タクシー・ハイヤー	31 道路輸送	26 商業
入場料・娯楽費・その他	宅配便	31 道路輸送	27 金融・保険
交通費	船舶(内航、現地)	32 水運	28 不動産仲介・住宅賃貸料
交通費	船舶(外航)	32 水運	29 住宅賃貸料(帰属家賃)
交通費	飛行機(国内線、現地)	33 航空輸送	30 鉄道輸送
交通費	飛行機(国際線)	33 航空輸送	31 道路輸送
交通費	駐車場・有料道路料金(高速道路料金を除く)	34 その他の運輸	32 水運
交通費	高速道路料金	34 その他の運輸	33 航空輸送
旅行会社収入	旅行会社収入	34 その他の運輸	34 その他の運輸
入場料・娯楽費・その他	郵便・通信料	35 情報通信	35 情報通信
入場料・娯楽費・その他	美術館・博物館・動植物園・水族館	37 教育・研究	36 公務
入場料・娯楽費・その他	マッサージ	38 医療・保健・社会保障・介護	37 教育・研究
入場料・娯楽費・その他	展示会・コンベンション参加費	39 その他の公共サービス	38 医療・保健・社会保障・介護
入場料・娯楽費・その他	パスポート申請費用	39 その他の公共サービス	39 その他の公共サービス
入場料・娯楽費・その他	ビザ申請費用	39 その他の公共サービス	40 物品賃貸サービス
交通費	レンタカー代	40 物品賃貸サービス	41 対事業所サービス
入場料・娯楽費・その他	レンタル料	40 物品賃貸サービス	42 娯楽サービス
入場料・娯楽費・その他	スポーツ観戦・芸術鑑賞	42 娯楽サービス	43 飲食店
入場料・娯楽費・その他	遊園地・博覧会	42 娯楽サービス	44 宿泊業
入場料・娯楽費・その他	スポーツ施設	42 娯楽サービス	45 洗濯・理容・美容・浴場業
入場料・娯楽費・その他	遊漁船	42 娯楽サービス	46 その他の対個人サービス
飲食費	飲食費	43 飲食店	47 事務用品
宿泊費	宿泊費	44 宿泊業	48 分類不明
入場料・娯楽費・その他	立寄温泉・温浴施設・エステ	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	美容室・理容室	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	クリーニング	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	キャンプ場	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	ガイド料	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	写真撮影代	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	写真の現像・プリント	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	その他	46 その他の対個人サービス	

¹² 2012年旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 観光庁

図表5-5 観光サテライト勘定に基づき県IO表部門に分類した消費パターン

県IO表48部門	国内観光消費									訪日観光消費
				宿泊旅行			日帰り旅行			
	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	
1 耕種農業	0.00000	0.00912	0.00000	0.00000	0.00681	0.00000	0.00000	0.01993	0.00000	0.00000
2 その他の農業・林業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3 漁業	0.00000	0.01076	0.00000	0.00000	0.01001	0.00000	0.00000	0.01645	0.00000	0.00000
4 鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5 食料品	0.28753	0.09858	0.00000	0.29691	0.09205	0.00000	0.37353	0.14025	0.00000	0.06993
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
7 繊維製品	0.23412	0.01597	0.00000	0.23784	0.01417	0.00000	0.23393	0.02480	0.00000	0.01483
8 パルプ・紙・木製品	0.00000	0.00236	0.00000	0.00000	0.00170	0.00000	0.00000	0.00541	0.00000	0.00000
9 印刷・出版	0.02164	0.00209	0.00000	0.02207	0.00179	0.00000	0.01566	0.00334	0.00000	0.00000
10 化学製品	0.03535	0.00216	0.00000	0.03918	0.00192	0.00000	0.01688	0.00182	0.00000	0.05176
11 石油・石炭製品	0.00000	0.06692	0.00000	0.00000	0.05546	0.00000	0.00000	0.12435	0.00000	0.00000
12 窯業・土石製品	0.00000	0.00365	0.00000	0.00000	0.00355	0.00000	0.00000	0.00499	0.00000	0.00000
13 鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
14 非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15 金属製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
16 一般機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
17 電気機器	0.04360	0.00207	0.00000	0.04325	0.00219	0.00000	0.03773	0.00207	0.00000	0.02048
18 情報・通信機器	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
19 電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
20 輸送機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
21 精密機械	0.03730	0.00095	0.00000	0.03662	0.00083	0.00000	0.02904	0.00164	0.00000	0.03137
22 その他の製造工業製品	0.13037	0.01061	0.00000	0.12734	0.00886	0.00000	0.10621	0.01812	0.00000	0.09440
23 建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
24 電力・ガス・熱供給	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25 水道・廃棄物処理	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
26 商業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
27 金融・保険	0.01741	0.00000	0.00000	0.00848	0.00000	0.00000	0.00239	0.00000	0.00000	0.00000
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	0.00000	0.02283	0.00000	0.00000	0.03102	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
30 鉄道輸送	0.00000	0.14374	0.00000	0.00000	0.13699	0.00000	0.00000	0.19548	0.00000	0.06432
31 道路輸送	0.01858	0.03540	0.00000	0.02447	0.03121	0.00000	0.00504	0.05278	0.00000	0.02221
32 水運	0.00000	0.00571	0.00000	0.00000	0.00667	0.00000	0.00000	0.00310	0.00000	0.00093
33 航空輸送	0.00000	0.10778	0.00000	0.00000	0.08971	0.00000	0.00000	0.02731	0.00000	0.10564
34 その他の運輸	0.00000	0.08130	0.00000	0.00000	0.06635	0.00000	0.00000	0.10796	0.00000	0.00568
35 情報通信	0.00405	0.00024	0.00000	0.00456	0.00029	0.00000	0.00228	0.00011	0.00000	0.00000
36 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
37 教育・研究	0.00000	0.00804	0.00000	0.00000	0.00744	0.00000	0.00000	0.01242	0.00000	0.00491
38 医療・保健・社会保障・介護	0.00000	0.00256	0.00000	0.00000	0.00305	0.00000	0.00000	0.00152	0.00000	0.00000
39 その他の公共サービス	0.01482	0.00131	0.00000	0.00000	0.00095	0.00000	0.00000	0.00295	0.00000	0.00000
40 物品賃貸サービス	0.00944	0.01630	0.00000	0.01095	0.01843	0.00000	0.00399	0.01323	0.00000	0.00593
41 対事業所サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
42 娯楽サービス	0.00000	0.03071	0.00000	0.00000	0.02405	0.00000	0.00000	0.06300	0.00000	0.00605
43 飲食店	0.03315	0.12057	0.00000	0.03563	0.12406	0.00000	0.02734	0.13651	0.00000	0.18488
44 宿泊業	0.00000	0.18476	0.00000	0.00000	0.24907	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.30799
45 洗濯・理容・美容・浴場業	0.07205	0.00596	0.30610	0.07083	0.00492	0.31918	0.09201	0.01129	0.29975	0.00000
46 その他の対個人サービス	0.04059	0.00756	0.69390	0.04187	0.00644	0.68082	0.05395	0.00920	0.70025	0.00869
47 事務用品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
48 分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
合計	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
旅行前中後の構成比	0.15252	0.83848	0.00900	0.13826	0.85350	0.00824	0.16359	0.82556	0.01085	

図表5-6 平成24年県IO表産業部門別観光消費額

(単位:百万円)

県IO表48部門	A 観光			B ビジネス			C 外国人	総計 A+B+C
	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り			
1 耕種農業	2,923	736	2,187	1,114	848	266	0	4,037
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	2,888	1,083	1,805	1,466	1,247	220	0	4,354
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	30,106	11,270	18,836	14,543	12,362	2,181	127	44,776
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	7,461	2,582	4,879	3,008	2,484	524	27	10,496
8 パルプ・紙・木製品	777	183	594	283	211	72	0	1,060
9 印刷・出版	802	291	511	347	290	58	0	1,150
10 化学製品	736	381	355	396	358	38	94	1,226
11 石油・石炭製品	19,647	6,001	13,646	8,567	6,906	1,662	0	28,214
12 窯業・土石製品	932	385	547	509	443	67	0	1,441
13 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
14 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
15 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
16 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0
17 電気機器	1,003	427	576	462	403	59	37	1,502
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0
20 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0
21 精密機械	699	251	447	260	214	46	57	1,015
22 その他の製造工業製品	4,489	1,520	2,968	1,819	1,489	329	171	6,479
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0
27 金融・保険	59	37	22	28	26	2	0	87
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	3,356	3,356	0	3,862	3,862	0	0	7,219
30 鉄道輸送	36,276	14,824	21,452	19,670	17,059	2,612	117	56,063
31 道路輸送	9,323	3,485	5,838	4,670	3,961	709	40	14,034
32 水運	1,062	722	340	872	831	41	2	1,936
33 航空輸送	12,703	9,707	2,997	11,535	11,170	365	192	24,430
34 その他の運輸	19,027	7,180	11,847	9,705	8,263	1,443	10	28,743
35 情報通信	85	52	33	54	50	3	0	138
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	2,168	805	1,363	1,092	926	166	9	3,269
38 医療・保健・社会保障・介護	496	330	166	400	379	20	0	896
39 その他の公共サービス	426	103	324	158	118	39	0	584
40 物品賃貸サービス	3,531	2,043	1,489	2,508	2,328	180	11	6,050
41 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
42 娯楽サービス	9,516	2,603	6,913	3,837	2,995	842	11	13,364
43 飲食店	28,814	13,581	15,232	17,402	15,556	1,846	335	46,551
44 宿泊業	26,951	26,951	0	31,014	31,014	0	559	58,523
45 洗濯・理容・美容・浴場業	3,200	929	2,271	1,128	885	243	0	4,328
46 その他の対個人サービス	2,996	1,061	1,935	1,258	1,052	205	16	4,270
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	232,455	112,880	119,575	141,967	127,729	14,238	1,814	376,236

(4) 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

(3) で算出した最終需要額は、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれる購入者価格である。

経済波及効果を推計するため、最終需要額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費を関係産業部門（商業・運輸）へ割り振ることで、購入者価格から生産者価格への変換を行う（図表5-7、5-8）。

図表5-7 県IO表48部門マージン率表

県IO表48部門	商業マージン			国内貨物運賃							購入者価格
	生産者価格	卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
1 耕種農業	68.2%	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	100.0%
2 その他の農業・林業	88.5%	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
3 漁業	64.7%	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	100.0%
4 鉱業	90.3%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	100.0%
5 食料品	65.4%	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	100.0%
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	65.3%	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	100.0%
7 繊維製品	57.4%	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
8 パルプ・紙・木製品	71.4%	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	100.0%
9 印刷・出版	90.9%	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	100.0%
10 化学製品	77.9%	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
11 石油・石炭製品	74.5%	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
12 窯業・土石製品	75.3%	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	100.0%
13 鉄鋼	89.2%	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
14 非鉄金属	85.8%	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	100.0%
15 金属製品	81.2%	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	100.0%
16 一般機械	79.8%	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
17 電気機械	73.8%	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
18 情報・通信機器	71.0%	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
19 電子部品	89.1%	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
20 輸送機械	82.5%	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
21 精密機械	69.3%	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
22 その他の製造工業製品	70.7%	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
23 建設	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24 電力・ガス・熱供給	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
25 水道・廃棄物処理	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
26 商業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
27 金融・保険	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
28 不動産仲介・住宅賃貸料	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
30 鉄道輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
31 道路輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
32 水運	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
33 航空輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 その他の運輸	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
35 情報通信	83.8%	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%
36 公務	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
37 教育・研究	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
38 医療・保健・社会保障・介護	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
39 その他の公共サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40 物品賃貸サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
41 対事業所サービス	98.6%	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
42 娯楽サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
43 飲食店	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
44 宿泊業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
45 洗濯・理容・美容・浴場業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
46 その他の対個人サービス	99.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
47 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
48 分類不明	95.8%	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	100.0%

図表5-8 平成24年観光消費額の購入者価格から生産者価格への転換

(単位:百万円)

県IO表48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
1 耕種農業	4,037	740	315	5	153	7	9	2	9	43	2,755
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	4,354	1,029	375	0	94	0	3	7	8	23	2,816
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	44,776	7,707	6,355	15	1,175	8	14	6	52	150	29,294
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	10,496	1,746	2,465	1	225	0	4	2	9	22	6,022
8 パルプ・紙・木製品	1,060	195	42	1	54	1	2	0	2	6	757
9 印刷・出版	1,150	53	8	0	35	0	0	0	1	7	1,045
10 化学製品	1,226	176	62	0	26	2	1	0	1	3	955
11 石油・石炭製品	28,214	4,295	2,330	19	287	173	19	0	33	42	21,016
12 窯業・土石製品	1,441	253	22	0	66	5	4	0	2	4	1,085
13 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 電気機械	1,502	247	133	0	12	0	0	0	0	1	1,109
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 精密機械	1,015	204	96	0	10	0	0	0	0	1	703
22 その他の製造工業製品	6,479	987	695	1	188	3	3	1	7	16	4,578
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,560
27 金融・保険	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	7,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,219
30 鉄道輸送	56,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,106
31 道路輸送	14,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,368
32 水運	1,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,196
33 航空輸送	24,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,448
34 その他の運輸	28,743	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,186
35 情報通信	138	3	18	0	2	0	0	0	0	0	116
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	3,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,269
38 医療・保健・社会保障・介護	896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	896
39 その他の公共サービス	584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	584
40 物品賃貸サービス	6,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,050
41 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 娯楽サービス	13,364	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,364
43 飲食店	46,551	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,551
44 宿泊業	58,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,523
45 洗濯・理容・美容・浴場業	4,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,328
46 その他の対個人サービス	4,270	14	0	0	7	0	0	0	0	0	4,249
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	376,236	17,645	12,915	43	2,335	200	61	18	126	317	376,236

2 経済波及効果の推計

(1) 直接効果額の推計

平成24年の県内への観光客入込による観光消費が県内産業の生産に直接影響を与える直接効果は、2,029億59百万円となった。

1(4)で推計した最終需要額(生産者価格)に県内自給率を乗じることで、直接効果額を推計した(図表5-9)。

図表5-9 平成24年旅行・観光消費がもたらす直接効果額 (単位:百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
1 耕種農業	2,755	0.542502	1,494
2 その他の農業・林業	0	0.526526	0
3 漁業	2,816	0.251621	708
4 鉱業	0	0.061057	0
5 食料品	29,294	0.355863	10,425
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0.052313	0
7 繊維製品	6,022	0.036395	219
8 パルプ・紙・木製品	757	0.209026	158
9 印刷・出版	1,045	0.349525	365
10 化学製品	955	0.184332	176
11 石油・石炭製品	21,016	0.021196	445
12 窯業・土石製品	1,085	0.381049	414
13 鉄鋼	0	0.071574	0
14 非鉄金属	0	0.083168	0
15 金属製品	0	0.183718	0
16 一般機械	0	0.106644	0
17 電気機械	1,109	0.068342	76
18 情報・通信機器	0	0.180911	0
19 電子部品	0	0.271810	0
20 輸送機械	0	0.064246	0
21 精密機械	703	0.087557	62
22 その他の製造工業製品	4,578	0.101468	465
23 建設	0	1.000000	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0.785964	0
25 水道・廃棄物処理	0	0.983256	0
26 商業	30,560	0.401050	12,256
27 金融・保険	87	0.919567	80
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.994157	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	7,219	1.000000	7,219
30 鉄道輸送	56,106	0.301364	16,908
31 道路輸送	16,368	0.797590	13,055
32 水運	2,196	0.253851	557
33 航空輸送	24,448	0.132028	3,228
34 その他の運輸	29,186	0.624776	18,235
35 情報通信	116	0.457103	53
36 公務	0	1.000000	0
37 教育・研究	3,269	0.805233	2,633
38 医療・保健・社会保障・介護	896	0.995096	891
39 その他の公共サービス	584	0.993612	580
40 物品賃貸サービス	6,050	0.260529	1,576
41 対事業所サービス	0	0.564659	0
42 娯楽サービス	13,364	0.921507	12,315
43 飲食店	46,551	0.864561	40,247
44 宿泊業	58,523	0.858940	50,268
45 洗濯・理容・美容・浴場業	4,328	0.857870	3,713
46 その他の対個人サービス	4,249	0.973767	4,138
47 事務用品	0	1.000000	0
48 分類不明	0	0.857486	0
合計	376,236	23.79480751	202,959

(2) 経済波及効果の推計

直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した平成24年の経済波及効果（総合効果）の総額は、2,940億66百万円となった。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は1,694億46百万円、雇用者所得額は833億56百万円となった。

この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は24,710人となった（図表5-10）。

図表5-10 平成24年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果

(単位:百万円)

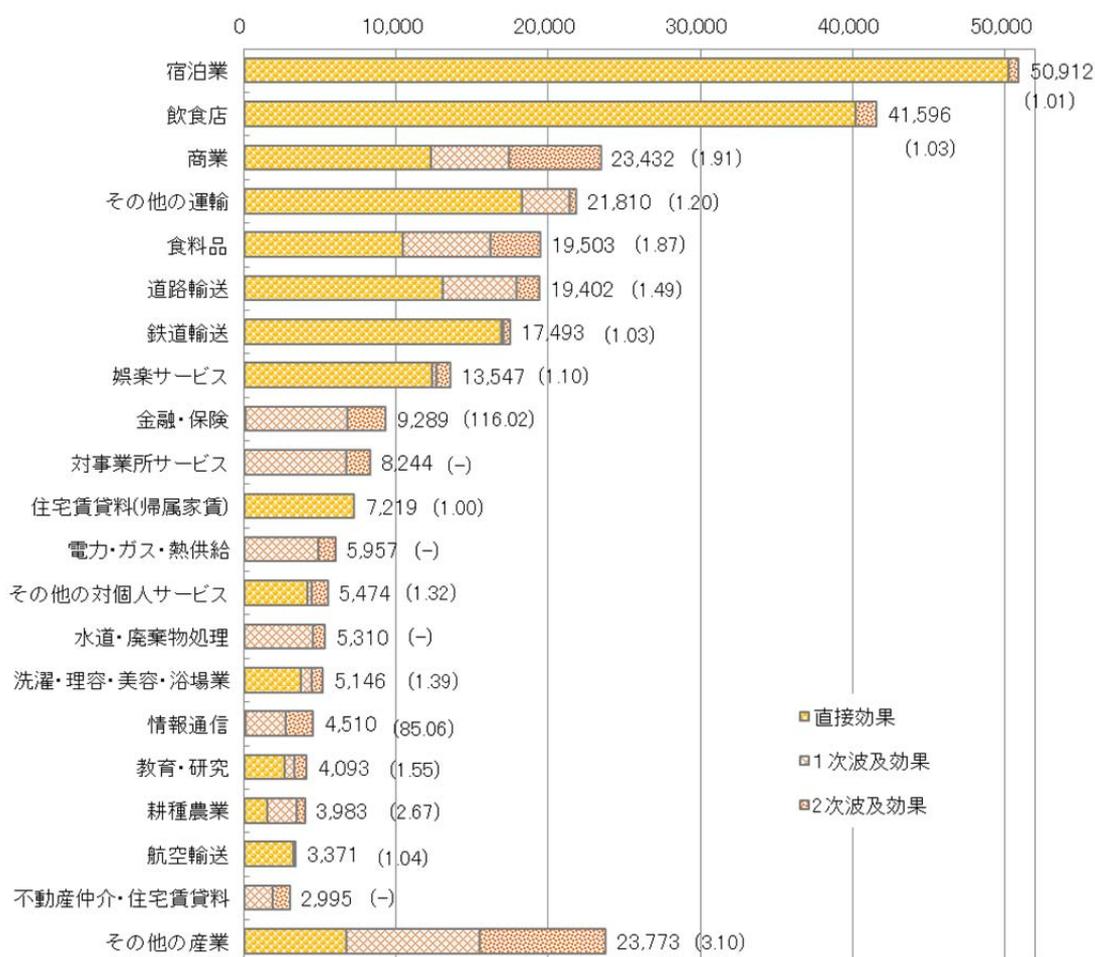
	直接効果 a	1次波及効果 b	2次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	202,959	57,116	33,991	294,066	1.45倍
うち粗付加価値額	116,144	33,454	19,848	169,446	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	58,691	14,951	9,713	83,356	24,710人

(3) 産業部門別の経済波及効果

経済波及効果を産業部門別にみると、「宿泊業」が509億12百万円と最も大きく、経済波及効果総額の17.3%を占める。次いで、「飲食店」が415億96百万円（経済波及効果総額の14.1%）、「商業」が234億32百万円（同8.0%）、「その他の運輸」が218億10百万円（同7.4%）となった。

全体の傾向としては、上位は直接効果額が大きい産業が多く、経済波及効果額を押し上げた形となっているが、「商業」、「食料品」などは他産業から受ける影響が大きいことから、間接波及額（1次波及効果、2次波及効果）も大きくなっている（図表5-12）。

図表5-12 平成24年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額（単位:百万円）

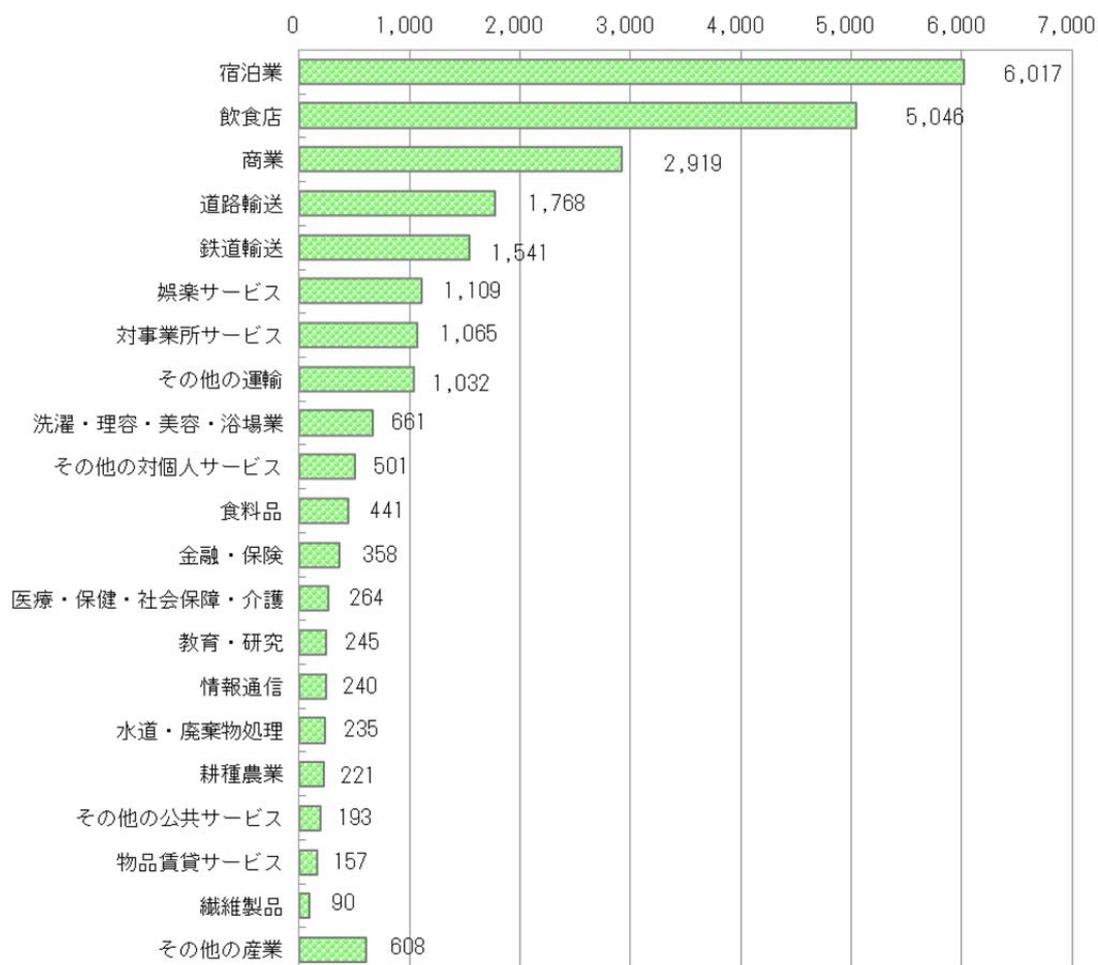


経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。
経済波及効果額の後の()は産業部門別ごとの効果倍率を示す。

(4) 産業部門別の雇用誘発者数

雇用誘発者数を産業部門別にみると、「宿泊業」が6,017人と最も多く、雇用誘発者数全体の24.4%を占める。次いで、「飲食店」が5,046人（雇用誘発者数全体の20.4%）、「商業」が2,919人（同11.8%）、「道路輸送」が1,768人（同7.2%）となり、サービス産業が上位を占めている（図表5-13）。

図表5-13 平成24年旅行・観光消費がもたらす産業部門別雇用誘発者数 (単位:人)



雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

図表5-14 平成24年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額

(単位:百万円)

	観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果(a+b+c)		
		生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額
01	耕種農業	1,494	835	108	1,905	1,065	138	584	326	42	3,983	2,226	288
02	その他の農業・林業	0	0	0	842	340	113	197	80	26	1,039	419	139
03	漁業	708	398	151	279	157	59	46	26	10	1,034	581	220
04	鉱業	0	0	0	38	16	6	10	5	2	48	21	8
05	食料品	10,425	5,706	998	5,741	3,142	549	3,338	1,827	319	19,503	10,675	1,866
06	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	13	7	1	31	15	2	45	22	4
07	繊維製品	219	90	60	34	14	9	427	175	117	681	279	187
08	パルプ・紙・木製品	158	49	25	486	151	78	119	37	19	763	237	123
09	印刷・出版	365	236	122	359	232	120	88	57	30	813	524	271
10	化学製品	176	58	21	278	92	34	428	142	52	882	293	107
11	石油・石炭製品	445	162	65	100	36	15	814	296	118	1,360	494	197
12	窯業・土石製品	414	179	93	209	91	47	56	24	13	679	294	153
13	鉄鋼	0	0	0	9	3	2	1	0	0	10	3	2
14	非鉄金属	0	0	0	13	3	1	23	5	2	35	7	3
15	金属製品	0	0	0	122	58	38	62	29	19	184	87	57
16	一般機械	0	0	0	41	17	12	23	10	6	64	27	18
17	電気機械	76	22	12	10	3	2	333	95	53	418	120	67
18	情報・通信機器	0	0	0	7	1	1	443	93	52	450	95	53
19	電子部品	0	0	0	47	12	8	105	26	18	153	38	27
20	輸送機械	0	0	0	129	32	20	681	168	106	811	200	126
21	精密機械	62	21	14	5	2	1	108	37	24	175	60	39
22	その他の製造工業製品	465	165	101	185	66	40	391	139	85	1,040	370	225
23	建設	0	0	0	629	294	223	84	39	30	712	333	253
24	電力・ガス・熱供給	0	0	0	4,846	2,587	562	1,111	593	129	5,957	3,180	691
25	水道・廃棄物処理	0	0	0	4,491	2,958	1,375	819	539	251	5,310	3,497	1,625
26	商業	12,256	8,488	5,418	5,132	3,554	2,268	6,044	4,186	2,671	23,432	16,228	10,358
27	金融・保険	80	54	24	6,705	4,492	2,018	2,505	1,678	754	9,289	6,224	2,796
28	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	1,860	1,560	171	1,135	952	104	2,995	2,512	275
29	住宅賃貸料(帰属家賃)	7,219	6,819	0	0	0	0	0	0	0	7,219	6,819	0
30	鉄道輸送	16,908	11,316	8,357	154	103	76	431	289	213	17,493	11,707	8,646
31	道路輸送	13,055	5,669	4,377	4,862	2,112	1,630	1,485	645	498	19,402	8,426	6,505
32	水運	557	229	136	113	46	28	37	15	9	708	291	173
33	航空輸送	3,228	930	442	32	9	4	112	32	15	3,371	972	462
34	その他の運輸	18,235	12,749	4,587	3,183	2,225	801	393	275	99	21,810	15,249	5,487
35	情報通信	53	33	12	2,637	1,662	614	1,820	1,147	424	4,510	2,843	1,051
36	公務	0	0	0	247	166	86	139	94	49	386	260	135
37	教育・研究	2,633	1,833	1,499	613	427	349	847	589	482	4,093	2,849	2,330
38	医療・保健・社会保障・介護	891	546	414	27	16	12	1,616	991	750	2,534	1,554	1,177
39	その他の公共サービス	580	369	316	516	328	281	473	301	257	1,570	997	854
40	物品賃貸サービス	1,576	1,084	357	646	444	146	173	119	39	2,395	1,647	543
41	対事業所サービス	0	0	0	6,706	3,930	2,608	1,538	901	598	8,244	4,832	3,205
42	娯楽サービス	12,315	8,405	2,412	309	211	61	924	631	181	13,547	9,247	2,654
43	飲食店	40,247	18,894	8,277	0	0	0	1,350	634	278	41,596	19,528	8,555
44	宿泊業	50,268	25,184	17,891	0	0	0	644	323	229	50,912	25,507	18,120
45	洗濯・理容・美容・浴場業	3,713	2,789	1,267	722	543	247	711	534	243	5,146	3,865	1,756
46	その他の対個人サービス	4,138	2,832	1,136	281	193	77	1,055	722	289	5,474	3,747	1,503
47	事務用品	0	0	0	455	0	0	71	0	0	526	0	0
48	分類不明	0	0	0	1,096	56	21	168	9	3	1,264	64	24
	計	202,959	116,144	58,691	57,116	33,454	14,951	33,991	19,848	9,713	294,066	169,446	83,356

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

第6 平成25年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果

1 観光入込客実数及び消費額

(1) 観光客入込実数

平成25年の県内への観光客入込実数は、計24,965千人と算出した。

算出は第4の1(1)と同様の手順で行い、旅行者居住地の県内外ごとに宿泊・日帰りの別にまとめた(図表6-1)。

図表6-1 平成25年観光客入込数(実数)

(単位:千人)

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	1,677	8,374	10,051	3,230	6,485	9,715	4,907	14,859	19,766
ビジネス	1,277	278	1,556	2,667	945	3,613	3,945	1,223	5,168
外国人	0	0	0	30	0	30	30	0	30
(観光)	0	0	0	16	0	16	16	0	16
(ビジネス)	0	0	0	15	0	15	15	0	15
合計	2,955	8,652	11,607	5,927	7,430	13,358	8,882	16,082	24,965

(2) 観光消費額

平成25年の観光消費額は、総額3,417億24百万円と算出した。
算出は第4の1(2)と同様の手順で行った(図表6-2、6-3)。

図表6-2 平成25年観光消費額単価

(単位：円)

区分	県内		県外	
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	宿泊旅行者	日帰り旅行者
観光	20,216	6,707	27,837	8,415
ビジネス	19,000	9,051	26,584	7,944
外国人				
(観光)			57,653	
(ビジネス)			72,400	

図表6-3 平成25年観光消費額

(単位：百万円)

区分	県内			県外			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	33,908	56,165	90,073	89,901	54,572	144,473	123,809	110,737	234,546
ビジネス	24,271	2,518	26,789	70,912	7,508	78,420	95,183	10,026	105,209
外国人	0	0	0	1,969	0	1,969	1,969	0	1,969
(観光)	0	0	0	909	0	909	909	0	909
(ビジネス)	0	0	0	1,060	0	1,060	1,060	0	1,060
合計	58,179	58,683	116,862	162,782	62,080	224,862	220,961	120,763	341,724

(3) 観光消費額の産業部門別の分類

(2)で算出した平成25年の観光消費額を、第4の1(3)と同様の手順で産業部門別に分類し、最終需要額を求めた(図表6-4)。

図表6-4 平成25年県IO表産業部門別観光消費額

(単位:百万円)

県IO表48部門	A 観光			B ビジネス			C 外国人	総計 A+B+C
	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り			
1 耕種農業	2,820	809	2,011	815	624	191	0	3,635
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	2,850	1,190	1,660	1,075	917	158	0	3,925
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	29,920	12,332	17,589	10,929	9,431	1,498	138	40,988
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	7,452	2,799	4,653	2,430	2,096	334	29	9,911
8 パルプ・紙・木製品	747	201	546	207	155	52	0	955
9 印刷・出版	798	316	481	277	238	38	0	1,074
10 化学製品	751	412	339	332	308	24	102	1,185
11 石油・石炭製品	19,142	6,591	12,552	6,274	5,081	1,192	0	25,416
12 窯業・土石製品	926	422	503	373	326	48	0	1,299
13 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
14 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
15 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
16 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0
17 電気機器	1,019	463	556	381	346	35	40	1,440
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0
20 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0
21 精密機械	702	270	432	226	199	28	62	990
22 その他の製造工業製品	4,455	1,650	2,805	1,457	1,239	218	186	6,098
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0
27 金融・保険	62	40	22	29	28	1	0	91
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	3,686	3,686	0	2,842	2,842	0	0	6,528
30 鉄道輸送	36,012	16,281	19,731	14,426	12,552	1,874	127	50,565
31 道路輸送	9,198	3,824	5,374	3,450	2,942	508	44	12,691
32 水運	1,106	793	313	641	611	30	2	1,748
33 航空輸送	13,417	10,661	2,756	8,481	8,219	262	208	22,106
34 その他の運輸	18,783	7,886	10,897	7,115	6,080	1,035	11	25,909
35 情報通信	88	56	32	44	42	2	0	132
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	2,138	884	1,254	801	682	119	10	2,948
38 医療・保健・社会保障・介護	515	362	153	294	279	15	0	809
39 その他の公共サービス	411	113	298	115	87	28	0	526
40 物品賃貸サービス	3,614	2,242	1,372	1,854	1,725	128	12	5,480
41 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
42 娯楽サービス	9,217	2,858	6,359	2,808	2,204	604	12	12,037
43 飲食店	28,941	14,911	14,030	12,807	11,487	1,320	364	42,111
44 宿泊業	29,599	29,599	0	22,821	22,821	0	607	53,027
45 洗濯・理容・美容・浴場業	3,174	1,006	2,168	907	753	154	0	4,081
46 その他の対個人サービス	3,003	1,153	1,851	997	867	130	17	4,017
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	234,546	123,810	110,737	105,209	95,182	10,026	1,969	341,724

(4) 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

(3) で算出した最終需要額について、生産者価格への変換を行った(図表6-5)。

図表6-5 平成25年観光消費額の購入者価格から生産者価格への変換

(単位:百万円)

県IO表48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
1 耕種農業	3,635	666	284	4	138	6	8	2	8	39	2,480
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	3,925	928	338	0	85	0	2	6	7	21	2,538
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	40,988	7,055	5,817	14	1,076	7	13	5	47	138	26,815
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	9,911	1,648	2,328	1	213	0	4	2	9	21	5,686
8 パルプ・紙・木製品	955	175	37	1	49	1	2	0	2	5	681
9 印刷・出版	1,074	49	8	0	33	0	0	0	1	7	976
10 化学製品	1,185	170	60	0	25	2	1	0	1	3	923
11 石油・石炭製品	25,416	3,869	2,099	17	259	156	18	0	29	37	18,931
12 窯業・土石製品	1,299	228	20	0	59	5	3	0	2	3	978
13 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 電気機械	1,440	237	128	0	11	0	0	0	0	1	1,063
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 精密機械	990	199	94	0	10	0	0	0	0	1	686
22 その他の製造工業製品	6,098	929	654	1	177	3	3	1	7	15	4,309
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,049
27 金融・保険	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,528
30 鉄道輸送	50,565	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,604
31 道路輸送	12,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,834
32 水運	1,748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,984
33 航空輸送	22,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,123
34 その他の運輸	25,909	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,314
35 情報通信	132	3	17	0	2	0	0	0	0	0	111
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	2,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,948
38 医療・保健・社会保障・介護	809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	809
39 その他の公共サービス	526	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526
40 物品賃貸サービス	5,480	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,480
41 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 娯楽サービス	12,037	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,037
43 飲食店	42,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,111
44 宿泊業	53,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,027
45 洗濯・理容・美容・浴場業	4,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,081
46 その他の対個人サービス	4,017	13	0	0	6	0	0	0	0	0	3,998
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	341,724	16,167	11,882	39	2,142	180	55	17	115	290	341,724

2 経済波及効果額の推計

(1) 直接効果額の推計

平成25年の県内への観光入込客による観光消費が県内産業の生産に直接影響を与える直接効果は、1,841億60百万円となった(図表6-6)。算出は第5の2(1)と同様の手順で行った。

図表6-6 平成25年旅行・観光消費がもたらす直接効果額

(単位:百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
1 耕種農業	2,480	0.542502	1,346
2 その他の農業・林業	0	0.526526	0
3 漁業	2,538	0.251621	639
4 鉱業	0	0.061057	0
5 食料品	26,815	0.355863	9,543
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0.052313	0
7 繊維製品	5,686	0.036395	207
8 パルプ・紙・木製品	681	0.209026	142
9 印刷・出版	976	0.349525	341
10 化学製品	923	0.184332	170
11 石油・石炭製品	18,931	0.021196	401
12 窯業・土石製品	978	0.381049	373
13 鉄鋼	0	0.071574	0
14 非鉄金属	0	0.083168	0
15 金属製品	0	0.183718	0
16 一般機械	0	0.106644	0
17 電気機械	1,063	0.068342	73
18 情報・通信機器	0	0.180911	0
19 電子部品	0	0.271810	0
20 輸送機械	0	0.064246	0
21 精密機械	686	0.087557	60
22 その他の製造工業製品	4,309	0.101468	437
23 建設	0	1.000000	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0.785964	0
25 水道・廃棄物処理	0	0.983256	0
26 商業	28,049	0.401050	11,249
27 金融・保険	91	0.919567	84
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.994157	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,528	1.000000	6,528
30 鉄道輸送	50,604	0.301364	15,250
31 道路輸送	14,834	0.797590	11,831
32 水運	1,984	0.253851	504
33 航空輸送	22,123	0.132028	2,921
34 その他の運輸	26,314	0.624776	16,440
35 情報通信	111	0.457103	51
36 公務	0	1.000000	0
37 教育・研究	2,948	0.805233	2,374
38 医療・保健・社会保障・介護	809	0.995096	805
39 その他の公共サービス	526	0.993612	523
40 物品賃貸サービス	5,480	0.260529	1,428
41 対事業所サービス	0	0.564659	0
42 娯楽サービス	12,037	0.921507	11,092
43 飲食店	42,111	0.864561	36,408
44 宿泊業	53,027	0.858940	45,547
45 洗濯・理容・美容・浴場業	4,081	0.857870	3,501
46 その他の対個人サービス	3,998	0.973767	3,893
47 事務用品	0	1.000000	0
48 分類不明	0	0.857486	0
合計	341,724	23.79480751	184,160

(2) 経済波及効果の推計

直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した平成25年の経済波及効果（総合効果）の総額は、2,668億14百万円となった。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は1,537億66百万円、雇用者所得額は756億40百万円となった。

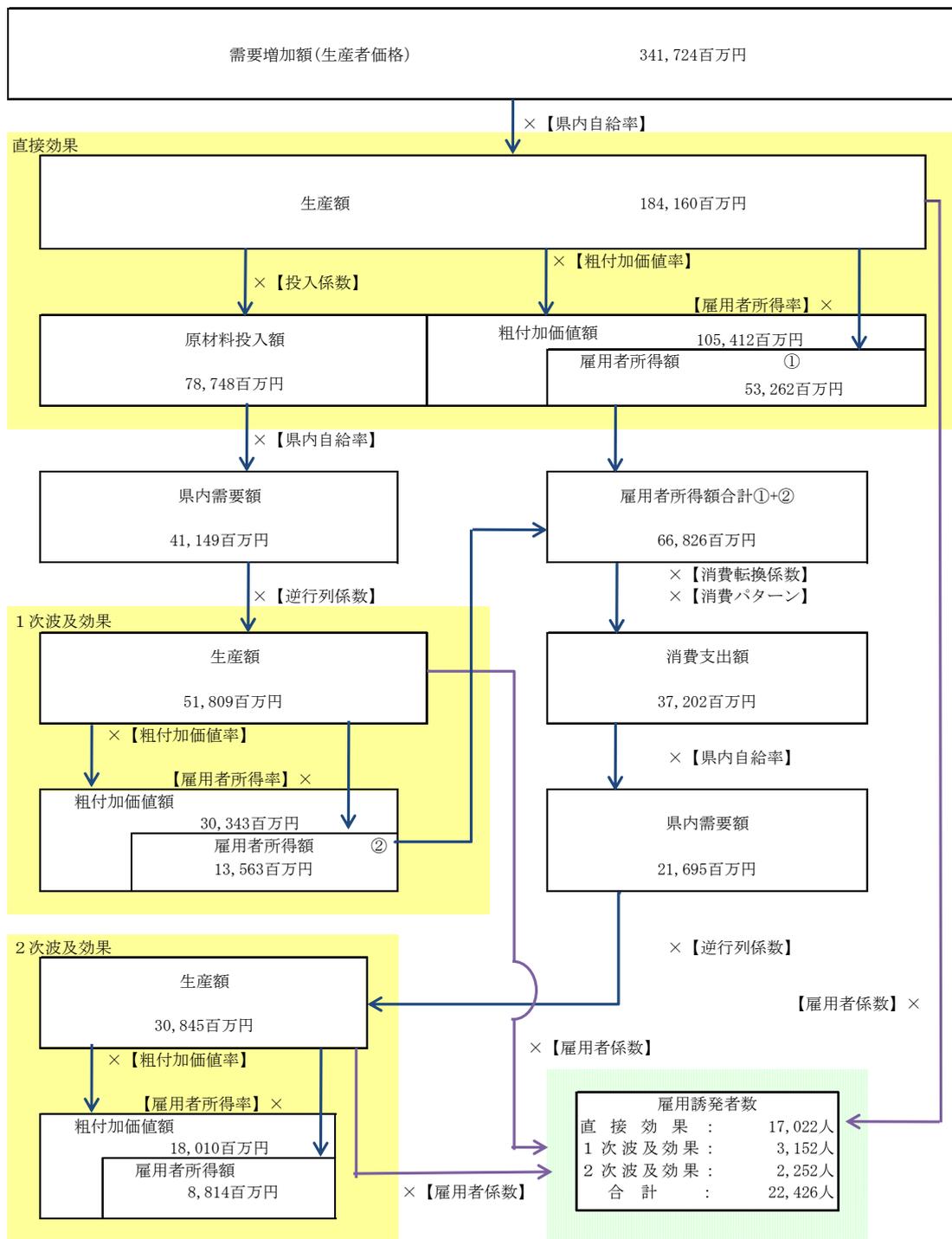
この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は22,426人となった（図表6-7）。

図表6-7 平成25年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果

(単位:百万円)

	直接効果 a	1次波及効果 b	2次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	184,160	51,809	30,845	266,814	1.45倍
うち粗付加価値額	105,412	30,343	18,010	153,766	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	53,262	13,563	8,814	75,640	22,426人

図表6-8 平成25年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果推計フロー

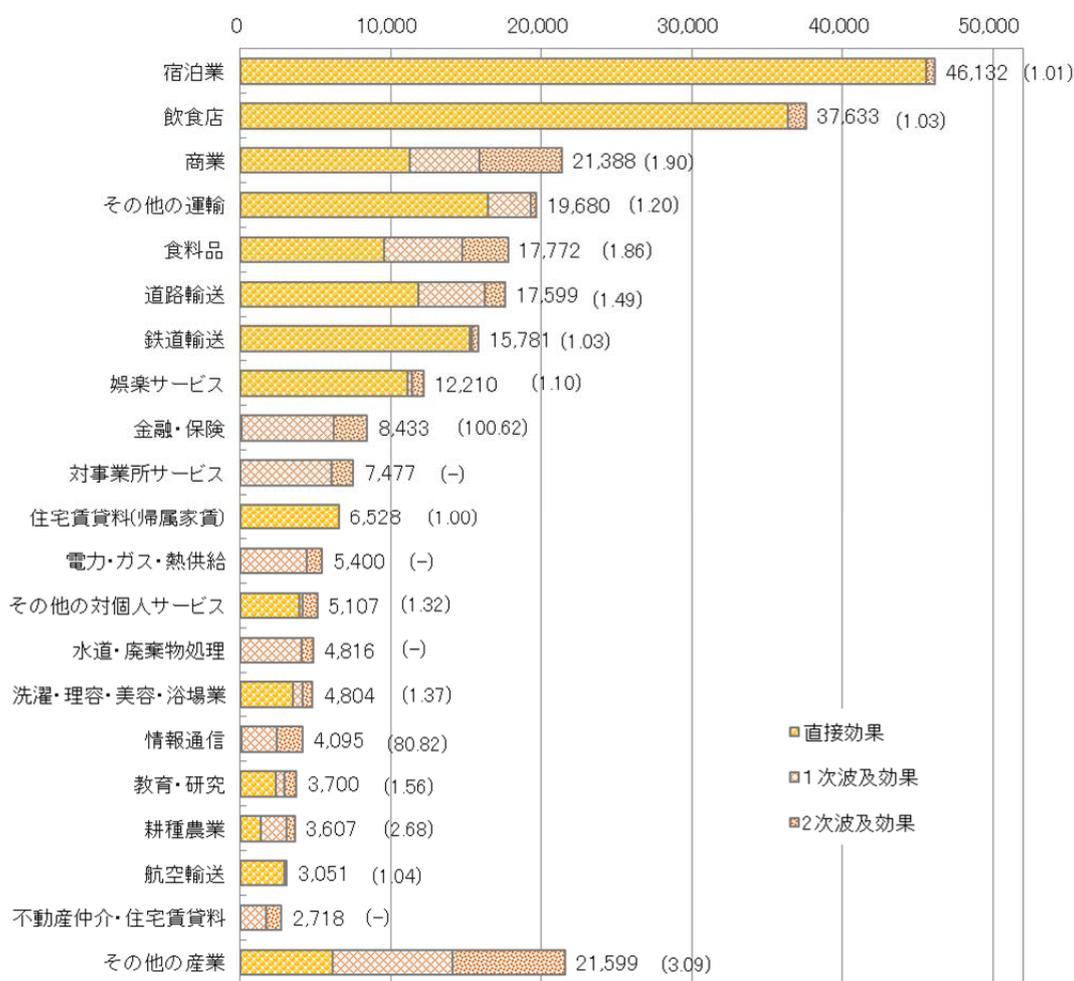


(3) 産業部門別の経済波及効果

経済波及効果を産業部門別にみると、「宿泊業」が461億32百万円と最も大きく、経済波及効果総額の17.3%を占める。次いで、「飲食店」が376億33百万円（経済波及効果総額の14.1%）、「商業」が213億88百万円（同8.0%）、「その他の運輸」が196億80百万円（同7.4%）となった。

全体の傾向としては、平成24年の推計結果と同様、上位は直接効果額が大きい産業が多く、経済波及効果額を押し上げた形となっている（図表6-9）。

図表6-9 平成25年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額（単位:百万円）

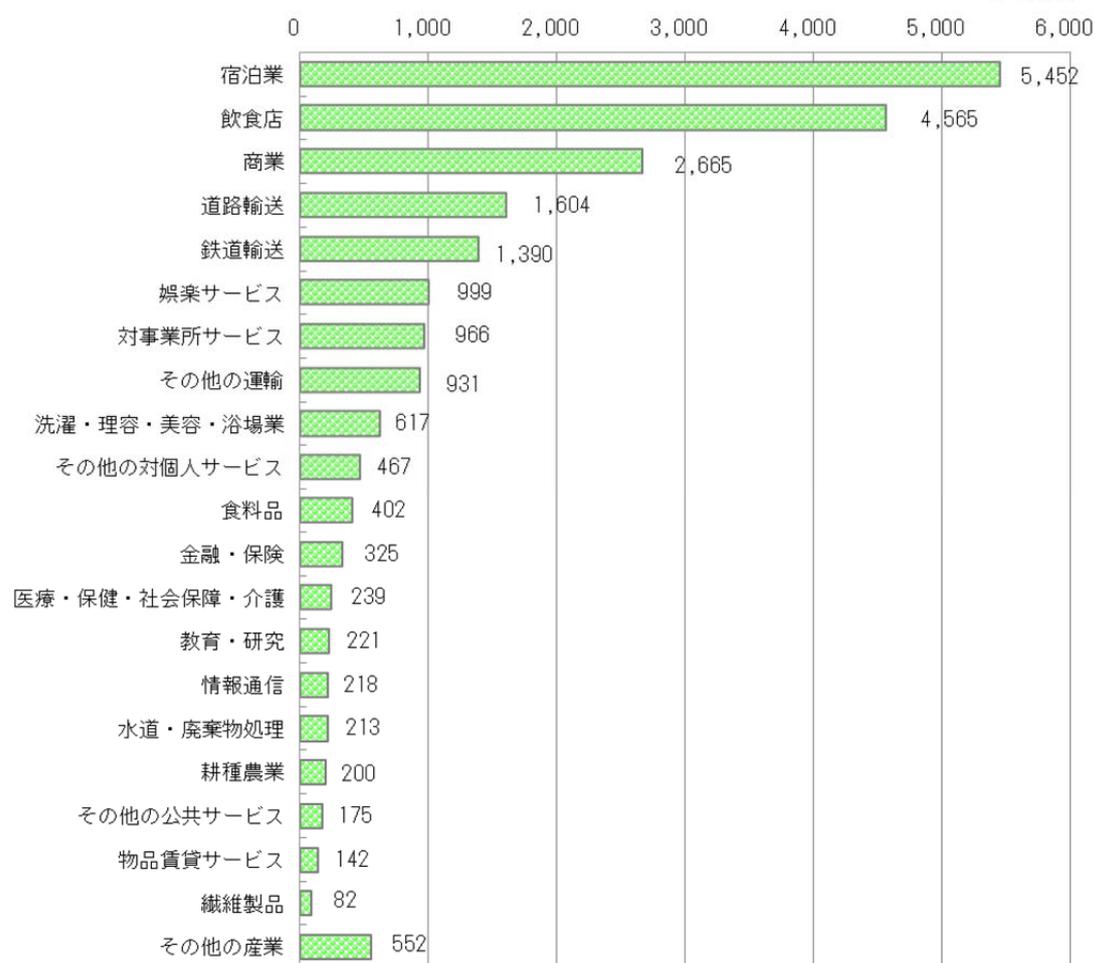


経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。
 経済波及効果額の後の()は産業部門別ごとの効果倍率を示す。

(4) 産業部門別の雇用誘発者数

雇用誘発者数を産業部門別にみると、「宿泊業」が5,452人と最も多く、雇用誘発者数全体の24.3%を占める。次いで、「飲食店」が4,565人（雇用誘発者数全体の20.4%）、「商業」が2,665人（同11.9%）、「道路輸送」が1,604人（同7.2%）となり、平成24年の推計結果と同様、サービス産業が上位を占めている（図表6-10）。

図表6-10 平成25年旅行・観光消費がもたらす産業部門別雇用誘発者数 (単位:人)



雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

図表6-11 平成25年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額

(単位:百万円)

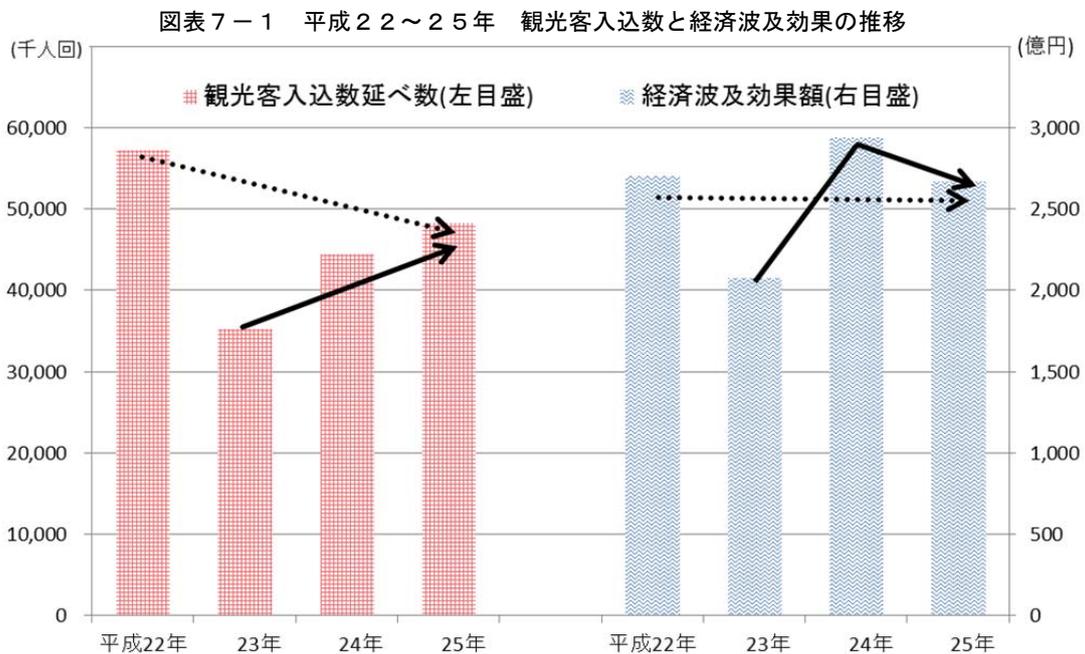
	観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果(a+b+c)		
		生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇用者所得額
01	耕種農業	1,346	752	97	1,732	968	125	530	296	38	3,607	2,016	261
02	その他の農業・林業	0	0	0	764	308	102	179	72	24	943	381	126
03	漁業	639	359	136	253	142	54	42	23	9	934	524	198
04	鉱業	0	0	0	34	15	6	10	4	2	44	19	7
05	食料品	9,543	5,223	913	5,201	2,847	498	3,029	1,658	290	17,772	9,728	1,701
06	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	12	6	1	28	14	2	40	20	3
07	繊維製品	207	85	57	31	13	9	388	159	107	626	257	172
08	パルプ・紙・木製品	142	44	23	441	137	71	108	34	17	692	215	111
09	印刷・出版	341	220	114	326	210	109	80	52	27	747	482	249
10	化学製品	170	56	21	254	84	31	388	129	47	813	270	99
11	石油・石炭製品	401	146	58	91	33	13	739	269	107	1,231	447	179
12	窯業・土石製品	373	162	84	190	82	43	51	22	11	613	266	138
13	鉄鋼	0	0	0	8	3	1	1	0	0	9	3	2
14	非鉄金属	0	0	0	12	2	1	21	4	2	32	7	3
15	金属製品	0	0	0	111	52	35	56	27	18	167	79	52
16	一般機械	0	0	0	37	16	11	21	9	6	58	25	16
17	電気機械	73	21	12	9	3	1	302	86	48	383	110	61
18	情報・通信機器	0	0	0	6	1	1	402	84	47	408	86	48
19	電子部品	0	0	0	43	11	8	96	24	17	139	35	24
20	輸送機械	0	0	0	117	29	18	618	152	96	735	181	115
21	精密機械	60	21	13	5	2	1	98	34	22	163	56	36
22	その他の製造工業製品	437	155	95	168	60	36	354	126	77	960	341	208
23	建設	0	0	0	569	266	202	76	35	27	645	301	229
24	電力・ガス・熱供給	0	0	0	4,392	2,344	509	1,008	538	117	5,400	2,882	626
25	水道・廃棄物処理	0	0	0	4,073	2,682	1,247	743	489	227	4,816	3,171	1,474
26	商業	11,249	7,791	4,973	4,654	3,223	2,057	5,484	3,798	2,424	21,388	14,812	9,454
27	金融・保険	84	56	25	6,076	4,071	1,829	2,273	1,523	684	8,433	5,650	2,538
28	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	1,688	1,415	155	1,030	864	95	2,718	2,279	250
29	住宅賃貸料(帰属家賃)	6,528	6,167	0	0	0	0	0	0	0	6,528	6,167	0
30	鉄道輸送	15,250	10,206	7,538	140	93	69	391	262	193	15,781	10,562	7,800
31	道路輸送	11,831	5,138	3,967	4,421	1,920	1,482	1,347	585	452	17,599	7,643	5,901
32	水運	504	207	123	102	42	25	34	14	8	640	263	156
33	航空輸送	2,921	842	400	29	8	4	101	29	14	3,051	879	418
34	その他の運輸	16,440	11,494	4,136	2,883	2,016	725	356	249	90	19,680	13,759	4,951
35	情報通信	51	32	12	2,393	1,508	557	1,652	1,041	385	4,095	2,581	954
36	公務	0	0	0	224	151	78	126	85	44	350	236	122
37	教育・研究	2,374	1,653	1,352	558	388	318	768	535	437	3,700	2,576	2,107
38	医療・保健・社会保障・介護	805	493	374	24	15	11	1,467	899	681	2,296	1,407	1,066
39	その他の公共サービス	523	332	284	467	297	254	430	273	234	1,419	901	772
40	物品賃貸サービス	1,428	982	323	586	403	133	157	108	35	2,170	1,493	492
41	対事業所サービス	0	0	0	6,082	3,565	2,365	1,395	818	543	7,477	4,382	2,907
42	娯楽サービス	11,092	7,571	2,173	279	191	55	838	572	164	12,210	8,334	2,392
43	飲食店	36,408	17,092	7,488	0	0	0	1,225	575	252	37,633	17,667	7,740
44	宿泊業	45,547	22,819	16,211	0	0	0	584	293	208	46,132	23,112	16,419
45	洗濯・理容・美容・浴場業	3,501	2,630	1,195	658	494	224	645	484	220	4,804	3,608	1,639
46	その他の対個人サービス	3,893	2,665	1,069	257	176	70	957	655	263	5,107	3,495	1,402
47	事務用品	0	0	0	413	0	0	64	0	0	478	0	0
48	分類不明	0	0	0	993	50	19	153	8	3	1,146	58	22
	計	184,160	105,412	53,262	51,809	30,343	13,563	30,845	18,010	8,814	266,814	153,766	75,640

第7 震災前後における経済波及効果等の推移と要因推察

1 観光客入込数と経済波及効果の推移

観光客入込数（延べ数）と経済波及効果を平成22～25年の震災前後¹³について見てみると、観光客入込数は毎年上昇を続け、平成25年には震災前の84.5%まで回復している。

一方、経済波及効果は平成23年に大きく落ち込んだのち翌年の平成24年に大幅に上昇、震災前を上回った。その翌年である平成25年は減少に転じているが、同年の経済波及効果額は震災前とほぼ同程度まで回復している（図表7-1、7-2）。



図表7-2 平成22～25年 観光客入込数と経済波及効果額

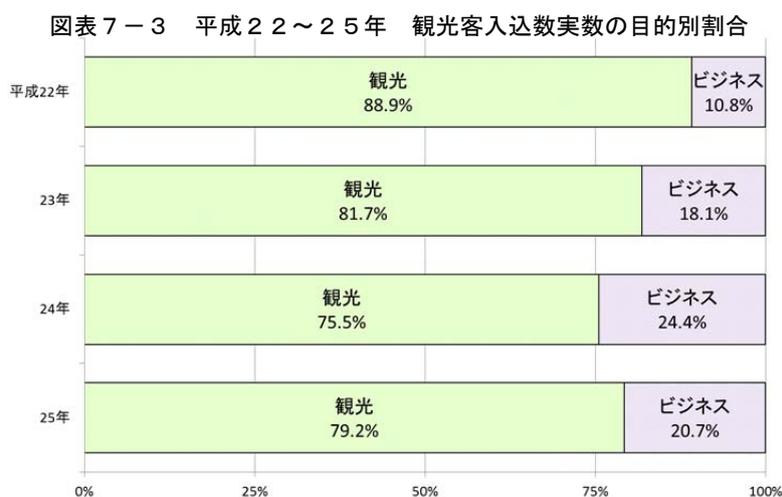
	H22	H23	H24	H25
観光客入込数(延べ)(千人回)	57,179	35,211	44,459	48,315
H22=100	100.0	61.6	77.8	84.5
経済波及効果(円)	2,703億	2,077億	2,940億	2,668億
直接効果	1,866億	1,434億	2,029億	1,842億
1次波及効果	525億	403億	571億	518億
2次波及効果	312億	240億	340億	308億
雇用誘発者数(人)	22,803	17,454	24,710	22,426
H22=100	100.0	76.8	108.8	98.7

¹³ 第5、6と同様の手法で平成22年及び平成23年の旅行・観光消費がもたらす経済波及効果（総合効果）を推計した。観光客入込数実数の推計等において異なる点があるため、アナリゼNo.20（福島県統計課）による平成22、23年の経済波及効果額とは一致していない。

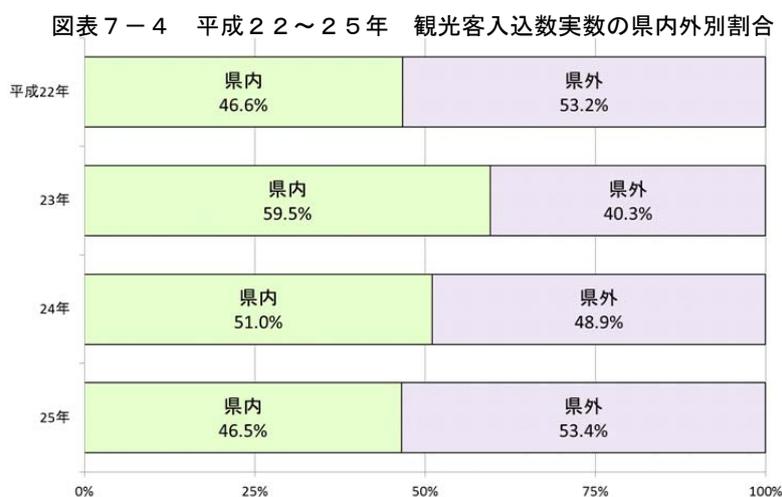
2 観光客の観光目的別、県内外別の推移

旅行者の観光目的別、県内外別の内訳をみるため、実数化させた観光客入込数を平成22～25年の震災前後について見てみると、次の傾向があることがわかる¹⁴。

まず、観光・ビジネスの目的別割合については、平成22年は全体の9割近くを観光目的客が占めていたが、震災後はビジネス目的客の割合が上昇している。特に平成24年のビジネス目的客は観光客入込数全体の4分の1を占めた（図表7-3）。



また、県内・県外別割合については、平成22年は観光客全体の50%を超えていた県外客が、平成23年は全体の4割に落ち込んだ。しかし、以降は徐々に回復し、平成25年には再び震災前の割合に戻っている（図表7-4）。



¹⁴ ここでは外国人観光客は対象外とし、国内からの観光客入込数に限った。

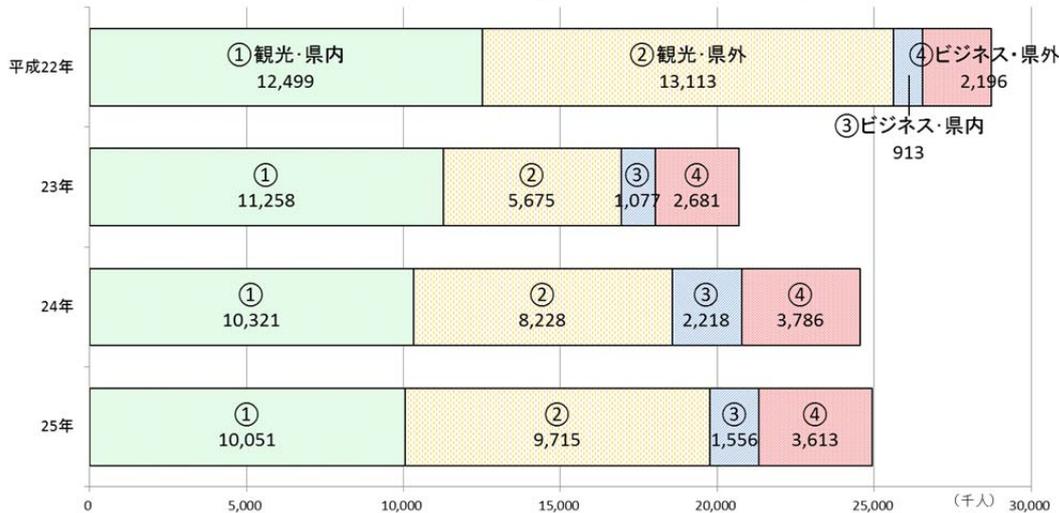
さらに、観光目的別、県内外別を組み合わせるとそれぞれの傾向をみる。

「①観光目的の県内からの観光客」は、平成23年に大きく落ち込みはしなかったものの、その後の回復がみられず徐々に減少している。

「②観光目的の県外からの観光客」の震災による落ち込みは深刻であり、平成23年は前年比△56.7%と激減した。翌年からは回復傾向を見せているが、平成25年においても震災前の74.1%の水準にとどまっている。

続いて「③ビジネス目的の県内からの観光客」及び「④ビジネス目的の県外からの観光客」については、いずれも震災発生年は1.2倍程度に増加、翌24年にさらに大幅に増加した。平成25年は減少したが、震災前を大きく上回っている（図表7-5、7-6）。

図表7-5 平成22～25年 観光客入込数実数の内訳と推移



図表7-6 平成22～25年 観光客入込数実数の内訳と前年比、平成22年水準

実数	(千人)								
	観光	観光		ビジネス	ビジネス		外国人		
		①県内	②県外		③県内	④県外			
平成22年	28,802	25,612	12,499	13,113	3,109	913	2,196	82	
23年	20,717	16,933	11,258	5,675	3,758	1,077	2,681	26	
24年	24,584	18,549	10,321	8,228	6,004	2,218	3,786	31	
25年	24,965	19,766	10,051	9,715	5,169	1,556	3,613	30	
前年比	(%)								
	観光	観光		ビジネス	ビジネス		外国人		
		①県内	②県外		③県内	④県外			
	平成22年								
	23年	△ 28.1	△ 33.9	△ 9.9	△ 56.7	20.9	18.0	22.1	△ 67.9
24年	18.7	9.5	△ 8.3	45.0	59.8	105.9	41.2	18.0	
25年	1.5	6.6	△ 2.6	18.1	△ 13.9	△ 29.8	△ 4.6	△ 3.2	
22年水準	(%)								
	観光	観光		ビジネス	ビジネス		外国人		
		①県内	②県外		③県内	④県外			
	平成22年								
	23年	71.9	66.1	90.1	43.3	120.9	118.0	122.1	32.1
24年	85.4	72.4	82.6	62.7	193.1	243.0	172.4	37.9	
25年	86.7	77.2	80.4	74.1	166.3	170.5	164.5	36.7	

3 観光消費額の観光目的別、県内外別の推移

(1) 観光目的客の消費額単価

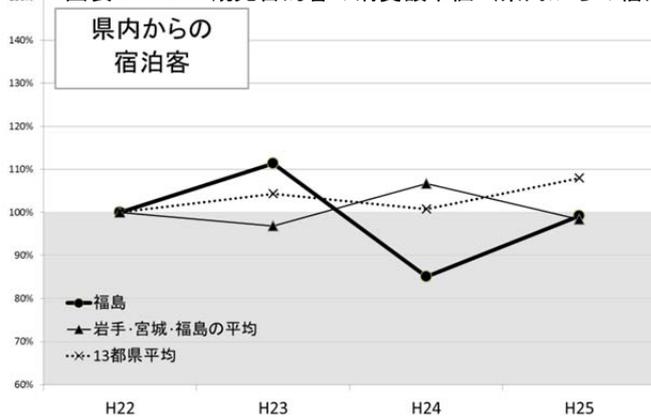
経済波及効果は平成24年に増加し翌25年に減少したため、年々回復を続けている観光客入込数と動きが一致しない結果となった。

観光消費額は県内を訪れた観光客による消費の総額であり経済波及効果を推計する際に必要となるが、観光客入込数×観光消費額単価により算出されることから、単価変動による影響を受ける。

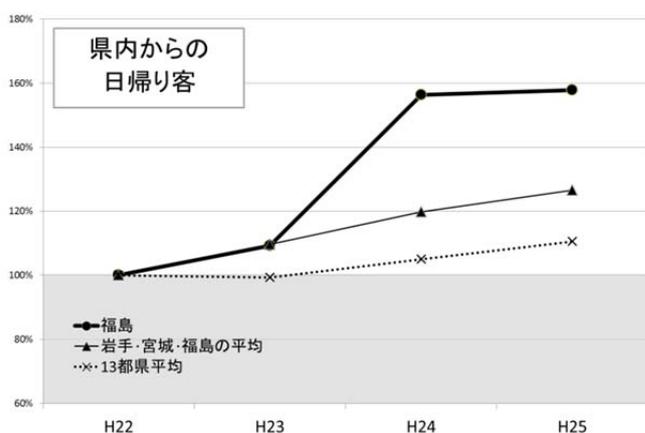
そこで、観光・ビジネス目的別、県内外別でそれぞれ観光消費額単価の推移をみていくと¹⁵、まず、観光目的の県内からの宿泊客は、平成23年にいったん上昇したものの翌年には下降し、平成25年に震災前水準へと推移している。なお、岩手、宮城、福島の子三県（以下「被災三県」という。）の平均値と本県値は変化が逆方向を示している。

一方、観光目的の県内からの日帰り客は毎年震災前を上回っており、平成24、25年の単価は平成23年の1.5倍程度に上昇している（図表7-7）。

図表7-7 観光目的客の消費額単価（県内からの宿泊客・日帰り客）平成22年水準



平成22年	
福島県	@ 20,375
三県平均	@ 17,481
13都県平均	@ 18,776



平成22年	
福島県	@ 4,250
三県平均	@ 3,815
13都県平均	@ 3,961

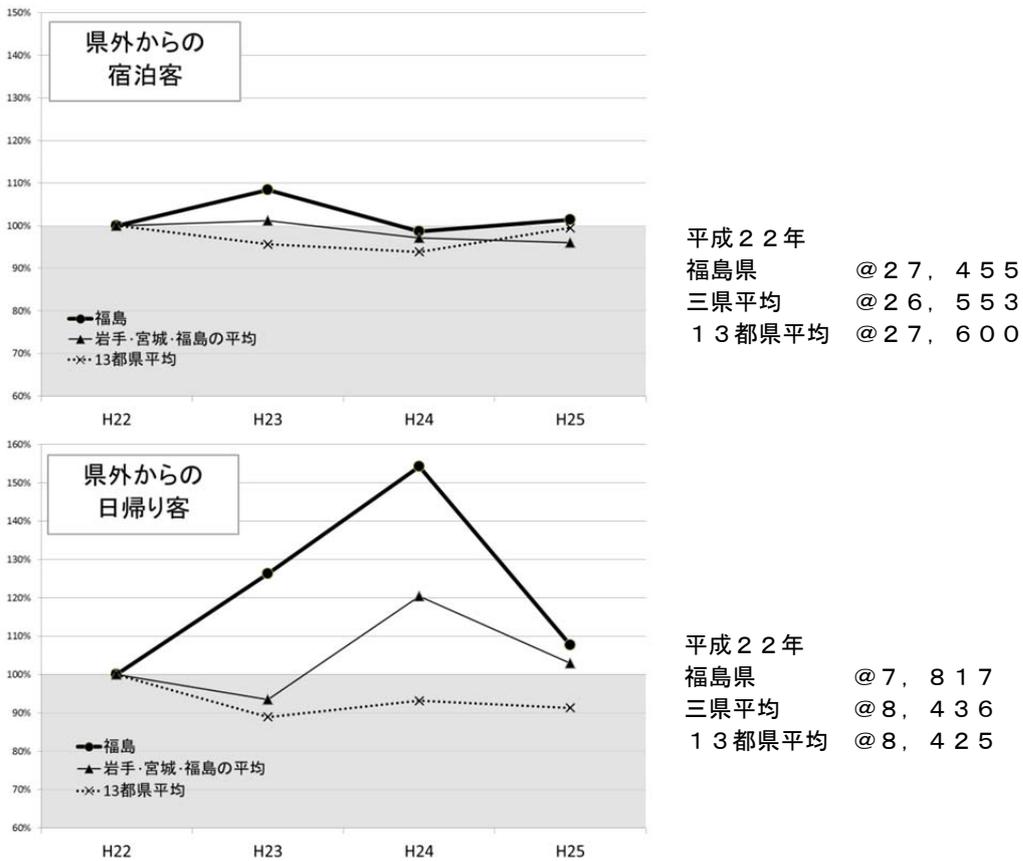
¹⁵ 平成26年末現在で「共通基準による観光入込客統計」（観光庁）にて平成22～25年の全ての観光消費単価が公表されている13都県（青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、群馬県、千葉県、東京都、石川県、愛知県、兵庫県、広島県、宮崎県）で集計した。なお、平成22年の公表単価は年度値であるが、便宜上ここでは年度値の公表単価をそのまま用いて比較した。

続いて、観光目的の県外からの宿泊客における観光消費額単価をみると、比較的動きが平坦となっているが、本県では平成23年に上昇の動きを示した。

また、観光目的の県外からの日帰り客については、平成23、24年に大きく上昇を続けた後、翌25年に下降し震災前と同程度の水準となった。平成25年の下降の動きは被災三県平均値も同様である（図表7-8）。

観光目的客の観光消費額単価については、県内外いずれも日帰り客が震災前を上回る動きを示している。

図表7-8 観光目的客の消費額単価（県外からの宿泊客・日帰り客）平成22年水準



(2) ビジネス目的客の消費額単価

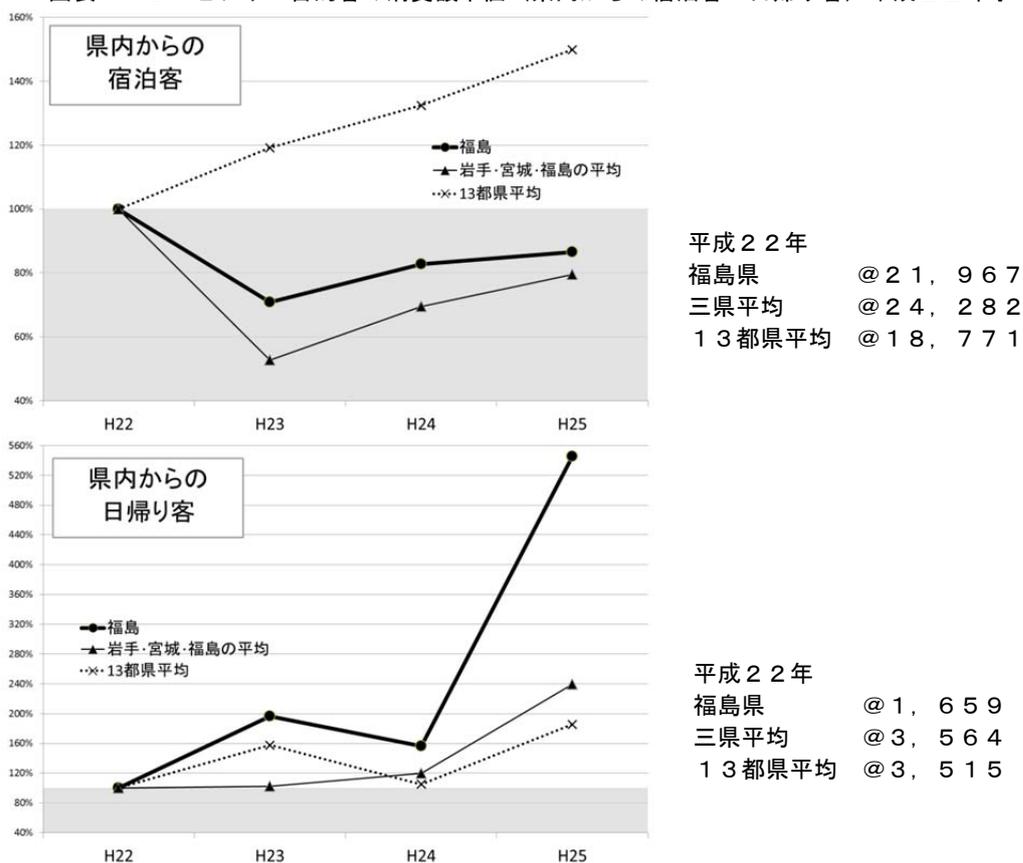
次に、ビジネス目的客の観光消費額単価について震災前後の推移をみる。

まず、ビジネス目的の県内からの宿泊客については、平成23年に大きく落ち込んだのち徐々に回復傾向を示しているが、震災前の水準には達していない。これは被災三県平均値でも同様の動きをしている。

一方、ビジネス目的の県内からの日帰り客については、平成23年以降、毎年震災前を上回っており、特に平成25年は前年から大幅に上昇している。

平成23、24年の県内からのビジネス目的客は、宿泊客と日帰り客で逆方向の動きを示しているが、平成23年は宿泊施設の需要逼迫により、本来は宿泊を要する移動距離であるところを日帰りとした結果、交通費がかさ上げされた可能性などが考えられる(図表7-9)。

図表7-9 ビジネス目的客の消費額単価(県内からの宿泊客・日帰り客)平成22年水準



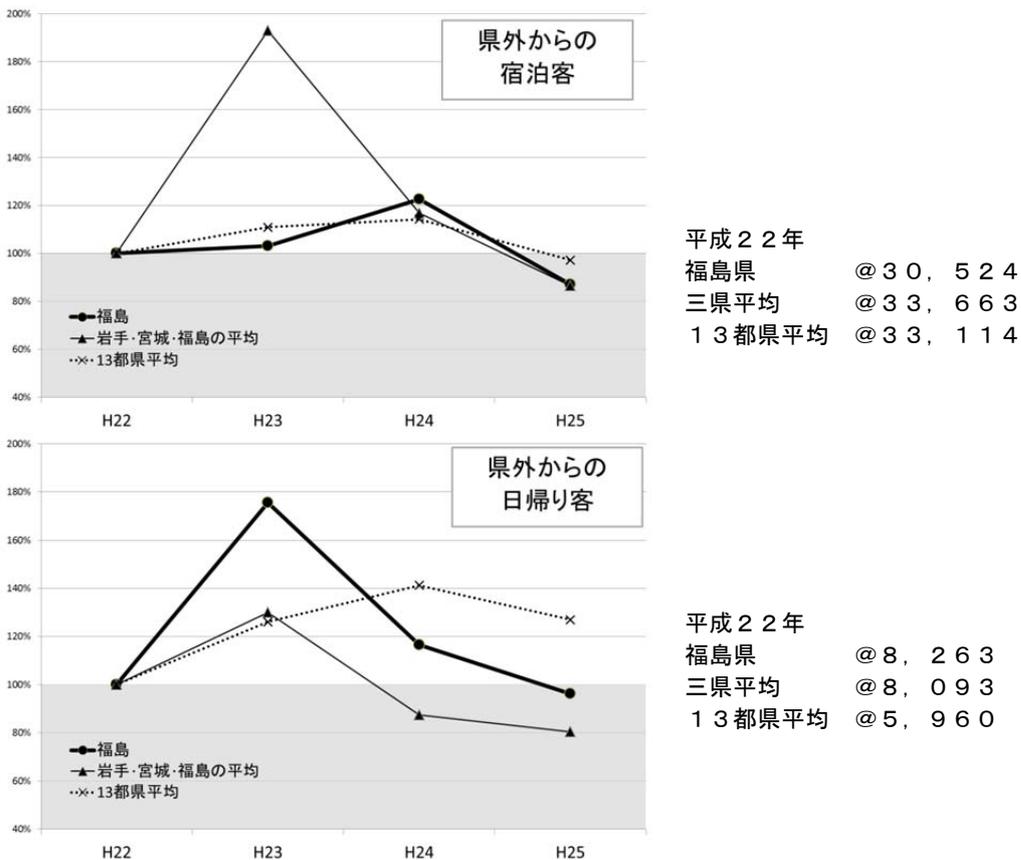
続いて、ビジネス目的客の県外からの宿泊客の観光消費額単価をみると、前年と比較して平成23年に大きな動きは出なかったが、翌24年に上昇した。県外からの宿泊客の単価は高くこの変動は観光消費額全体に影響を与えるため、同年の観光消費額を押し上げることとなった。なお、翌25年は下降に転じ、震災前の水準を下回っている。

近年の同単価については、震災復興に関連するビジネスや支援目的の来訪者の影響を強く受けていると想定されるが、被災三県平均値では平成23年に現れている増勢が本県では翌年の平成24年に起こっていたと考えられる。

ビジネス目的の県外からの日帰り客については、平成23年に大幅に上昇した後に2年連続で下降した。この動きは被災三県平均値も同様であるものの、三県平均値では平成24年に震災前を下回る額となったが、本県は平成25年でも震災前と同程度の水準であり、下降の程度は小さいといえる。また、平成23年の急上昇については、同年の宿泊施設の需要逼迫の影響がここでも現れたものと思われる（図表7-10）。

本県のビジネス目的客の観光消費額単価については、平成24年から翌25年の動きとして、県外客における単価が宿泊日帰りいずれも下降傾向をみせているのが特徴といえる。

図表7-10 ビジネス目的客の消費額単価（県外からの宿泊客・日帰り客）平成22年水準



(3) 観光消費額

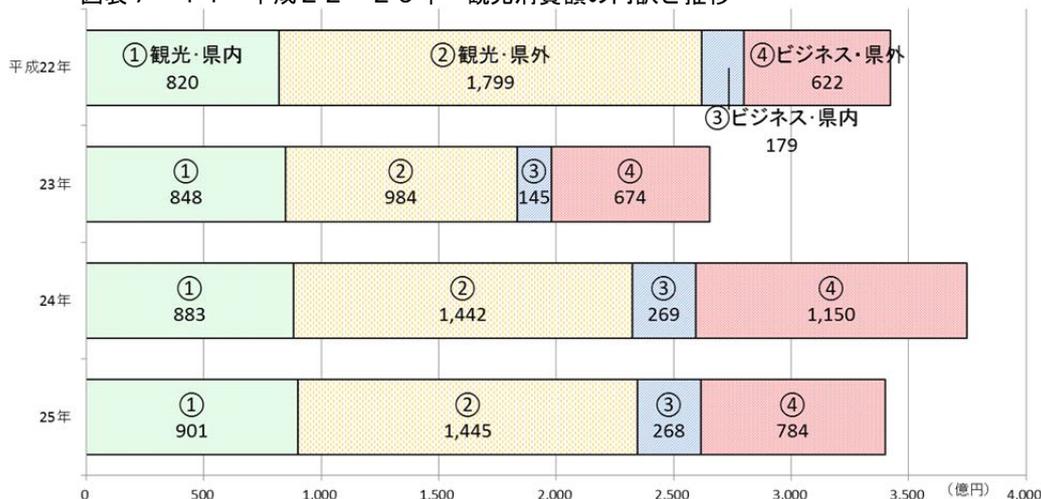
観光客入込数と観光消費額単価の内訳ごとの震災前後の動きを踏まえ、観光消費額の特徴をみると、まず「①観光目的で県内からの観光客」は、日帰り客単価の上昇傾向が消費額を押し上げ、観光客の減少傾向に対し消費額は微増を続けている。

「②観光目的で県外からの観光客」は、宿泊客の単価が横ばい傾向であるため、観光客数の推移とおおむね同様の動きを示している。

「③ビジネス目的の県内からの観光客」は、平成25年に日帰り客単価の大幅上昇が消費額を押し上げたものの、その他の年は観光客数の推移とおおむね同様の動きを示している。

「④ビジネス目的の県外からの観光客」については、宿泊客の単価変動の影響を受け平成24年から25年の減少幅は比較的大きく出ているが、平成25年には震災前の水準を上回っている（図表7-11、7-12）。

図表7-11 平成22～25年 観光消費額の内訳と推移



図表7-12 平成22～25年 観光客による観光消費額の内訳と前年比、平成22年水準

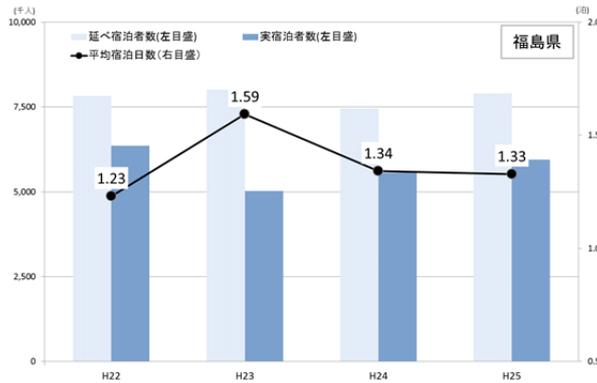
消費額	(百万円)								
	観光	①県内		②県外	ビジネス	③県内		④県外	外国人
平成22年	343,216	261,907	82,014	179,893	80,111	17,889	62,222	1,198	
23年	266,556	183,288	84,840	98,448	81,980	14,542	67,438	1,288	
24年	376,236	232,455	88,273	144,182	141,967	26,926	115,041	1,814	
25年	341,724	234,546	90,073	144,473	105,209	26,789	78,420	1,969	
前年比	(%)								
平成22年									
23年	△ 22.3	△ 30.0	3.4	△ 45.3	2.3	△ 18.7	8.4	7.5	
24年	41.1	26.8	4.0	46.5	73.2	85.2	70.6	40.8	
25年	△ 9.2	0.9	2.0	0.2	△ 25.9	△ 0.5	△ 31.8	8.5	
H22水準	(%)								
平成22年									
23年	77.7	70.0	103.4	54.7	102.3	81.3	108.4	107.5	
24年	109.6	88.8	107.6	80.1	177.2	150.5	184.9	151.4	
25年	99.6	89.6	109.8	80.3	131.3	149.8	126.0	164.4	

4 宿泊日数の推移

(1) 平均宿泊日数

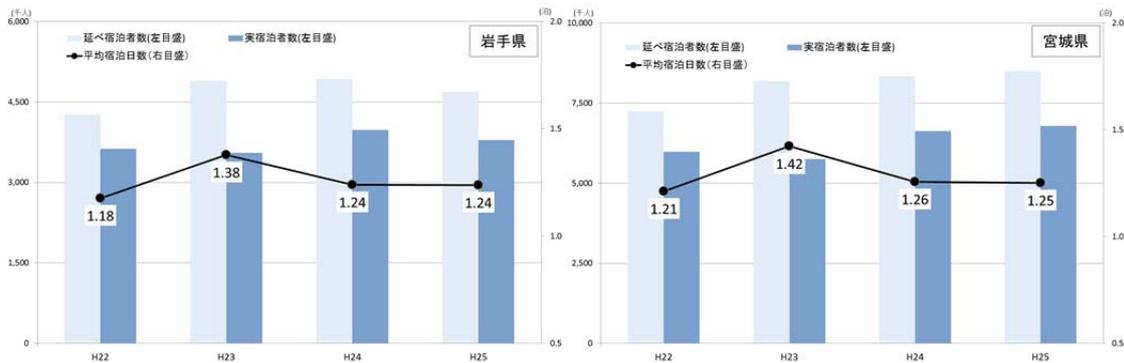
続いて、宿泊客の滞在期間が震災前後でどのように変化しているかをみる。観光庁調査に基づいた県内の宿泊者数¹⁶の推移をみると、平成23年の本県の宿泊者の延べ数は増加したが、実数では減少したため、平均宿泊日数¹⁷は前年の1人あたり1.23泊から1.59泊まで上昇した。これは、県内の宿泊施設が震災被災者の二次避難所として利用された影響により長期宿泊者が発生したことが一因とみられる。翌24、25年は下降したが、震災前超過を維持している（図表7-13）。

図表7-13 福島県 宿泊者延べ数、実数、平均宿泊日数



岩手県、宮城県の状態をみると、平均宿泊日数は平成23年に上昇し、以降は下降のち横ばいという動きは本県と同様であるものの、比較すると本県の平成23年の上昇幅が大きいことがわかる（図表7-14）。

図表7-14 岩手県・宮城県 宿泊者延べ数、実数、平均宿泊日数



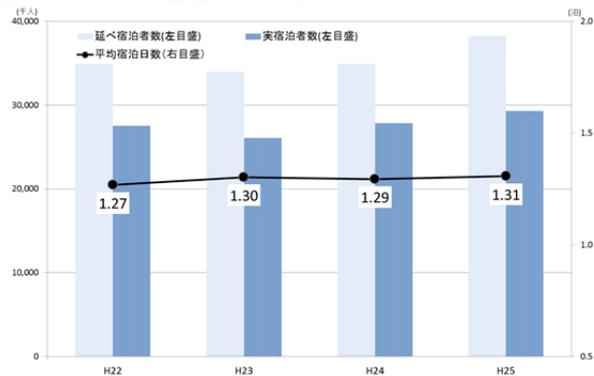
¹⁶ 宿泊旅行統計調査 観光庁

調査対象先の定義が変更された平成22年4月から、従業者数10人未満の宿泊施設も含まれた数値が公表されているが、推移をみるため各年とも従業者数10人以上の宿泊施設を対象に集計した。

¹⁷ 宿泊者数延べ数を同実数で除したもの。

全国では、平成23年に宿泊者延べ・実数ともにわずかに減少したが、以降はいずれも上昇を続けている。平均宿泊日数はおおよそ1.3泊で推移しており、全国的には、宿泊者の延べ数と実数の増減は連動していることがわかる（図表7-15）。

図表7-15 全国 宿泊者延べ数、実数、平均宿泊日数



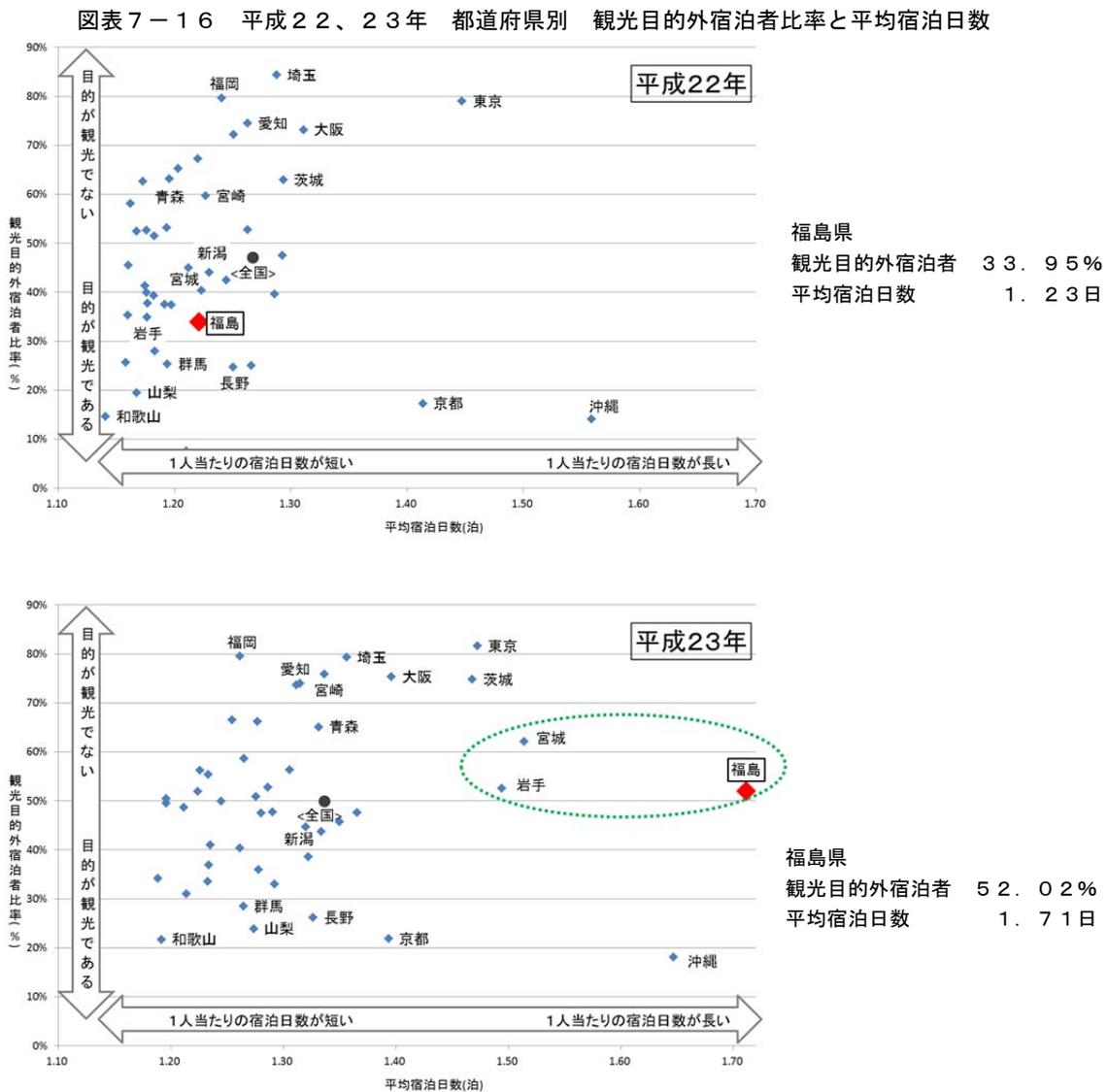
本県の平均宿泊日数の特徴的な動きとしては、平成23年に急上昇したこと、翌年に下降した後も平成24、25年の2か年ともに全国平均を上回って推移していることがあげられる。

(2) 観光目的別の平均宿泊日数

続いて、平均宿泊日数と目的別宿泊者¹⁸の比率との関係を見る¹⁹。

平成22年、本県は観光目的の宿泊者の比率が高く、平均宿泊日数が全国平均を下回っているという特徴があった。

震災発生年の平成23年は、本県を含めた被災三県の平均宿泊日数が大幅に伸び、また観光目的でない宿泊者の比率も高まった。これは前述のとおり震災被災者の二次避難所としての利用が大きく影響しているとみられる(図表7-16)。



18 宿泊旅行統計調査では、調査対象施設が年間の宿泊者を「観光・レクリエーション目的」と「業務・出張目的」に分けた場合の割合をもとに、前者が50%以上と回答した施設の年間宿泊者総数を「観光目的の宿泊者が50%以上」に、後者が50%以上と回答した施設の年間宿泊者総数を「観光目的の宿泊者が50%未満」に分類し集計されている。ここではそれぞれ前者を「観光目的」、後者を「観光目的外」と言う。

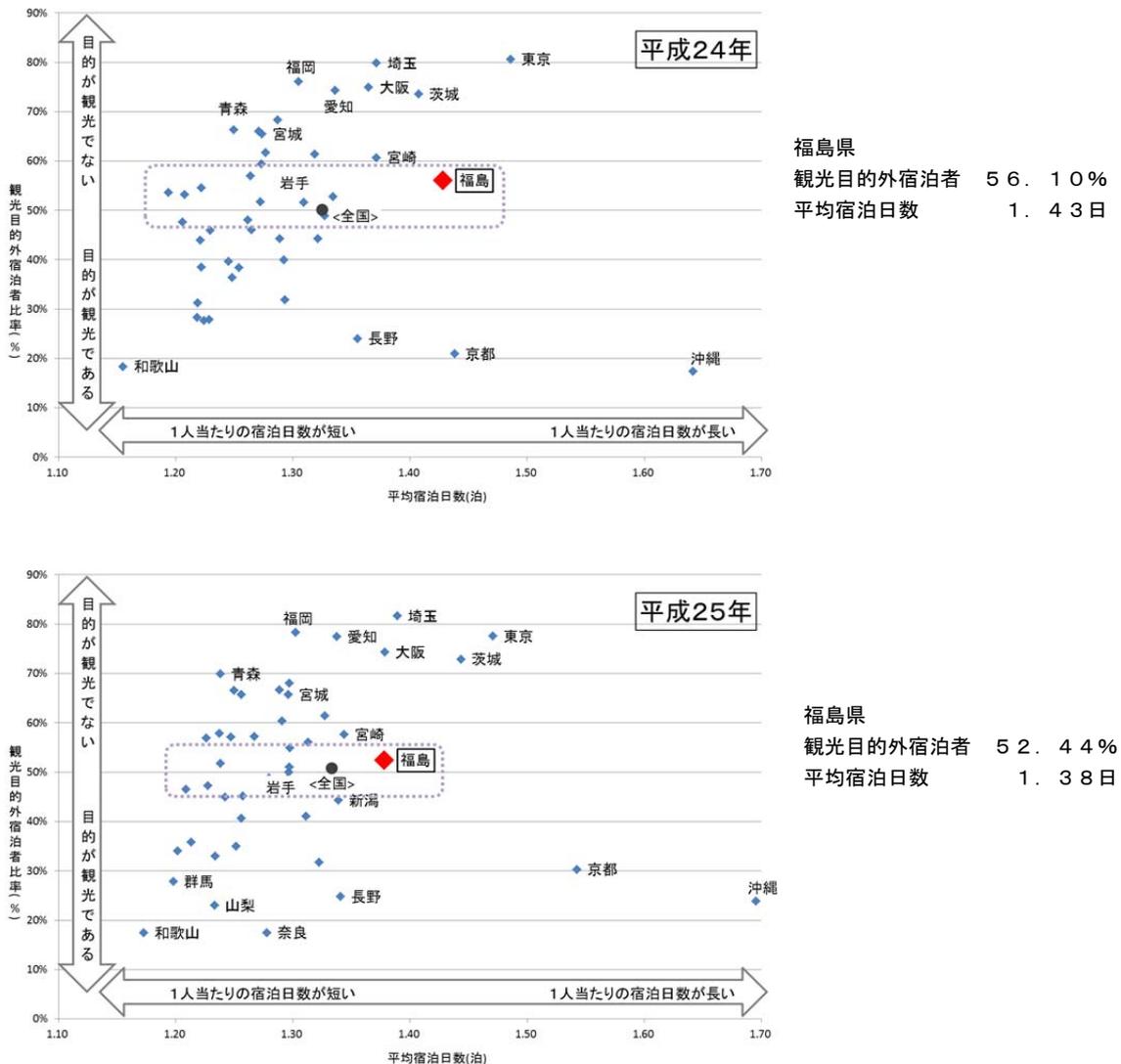
19 平成22年は従業者数10人以上の宿泊施設、平成23年以降は従業者数10人未満の宿泊施設を含む数値を用いて、各年における観光目的でない宿泊者の比率と平均宿泊日数の関連性をみている。そのため、平成23年以降の平均宿泊日数は前頁のそれと一致しない。

平成24年は、前年に突出した被災三県の平均宿泊日数が元に戻る動きを見せたが、本県においては沖縄県、東京都、京都府に次ぐ長さのままとされており、観光目的でない宿泊者数の比率も前年より上昇している。

平成25年は前年から日数が短くなったものの、観光と観光外目的別の割合が半々となっているゾーンに位置する中では最も長い平均宿泊日数となっている（図表7-17）。

例年、沖縄県、京都府は、日本を代表する観光地として平均宿泊日数の長さが突出しているが、この2府県を除く傾向としては、目的が観光でない宿泊者比率が高い地域の平均宿泊日数の長さが目立っている。具体的には東京都を初めとする首都圏や商業大都市を抱える府県がそうであり、大企業の本社や拠点が存在することや、国際会議や大規模な商業展示会が頻繁に開催されていることが影響していると思われる。

図表7-17 平成24、25年 都道府県別 観光目的外宿泊者比率と平均宿泊日数



5 震災後における経済波及効果推移の要因推察と今後の見通し

(1) 震災後の推移の要因

観光関連統計の多くは平成23年に著しく落ち込んだ後、徐々に回復をみせている結果となっているが、ビジネス目的客に関するいくつかの指標がそれに外れた動きを示しており、経済波及効果の推移に影響を与えた。

第一に、ビジネス目的観光客入込数は平成24年に最も多くなった。第二に、そのうち県外からの宿泊客の観光消費額単価が、同様に平成24年に最も高くなった。

宿泊者の動向からは、宿泊施設の二次避難所の利用が一段落した平成24年において、観光目的外の宿泊者の割合が高まり、かつ平均宿泊日数も全国第4位の高水準を維持していることがわかった。

以上のことから、本県におけるビジネス関連の旅行需要は、平成23年に急増した岩手県、宮城県に対して1年の遅れが生じていたと言える。

これは、地震津波被災への対応のほか、本県においては原発事故への対応が長期化していることが大いに影響したと考えられる。もちろん原発事故対応は発災直後から行われていたが、当時の本県の宿泊施設需要は逼迫しており、本県へのビジネス目的客は長距離を日帰りしていた可能性がある。なお、これは観光消費額単価の動きからもうかがえる。また、交通インフラの復旧は比較的早期に実施されていたことから、本県への移動者²⁰の上位を占める東京都、宮城県、茨城県²¹からは、日帰りが可能であったと推測される(図表7-18)。

図表7-18 平成23年 福島県着の旅客輸送人員数 都道府県順位

着		福島	割合
発		(千人)	
1	福島	64,451.3	87.32%
2	東京	3,077.1	4.17%
3	宮城	2,610.3	3.54%
4	茨城	741.2	1.00%
5	千葉	486.3	0.66%
6	埼玉	475.6	0.64%
7	栃木	409.3	0.55%
8	山形	294.6	0.40%
9	岩手	186.5	0.25%
10	神奈川	183.5	0.25%
11	新潟	82.8	0.11%
12	北海道	56.3	0.08%
13	青森	40.7	0.06%
14	群馬	17.9	0.02%
15	秋田	16.0	0.02%
	関東以西	681.4	0.92%
	全国	73,810.9	100.00%

²⁰ 旅客地域流動調査 国土交通省

²¹ 本県と当該3都県で、平成23年度の福島県への旅客輸送人員数の96.0%を占める。

(2) 今後の推移の見通し

震災及び原発事故対応と考えられる平成24年のビジネス関連の旅行需要は、翌25年に下降を示した。そしてこれはいずれ収束してゆくべき需要である。

平成26年の観光客入込数は統計結果を待つところであるが、予想されることをあげることにしたい。

まず、NHK大河ドラマ「八重の桜」放映による観光客増加の反動減である。前年の平成25年にはドラマの舞台である会津を中心に、観光客の増加がみられた。しかし、放映後には舞台県の観光客入込数が減少するケースが多く、本県においても反動減が生じている可能性がある。

また、2月には記録的な大雪があった。2度の週末が大雪となり、広範囲にわたって交通機関が麻痺したため、全国的に人々の動きが著しく停滞したと考えられる。冬期間の休日を中心に集客するスキー場などで大きく影響を受けたと予想される。

そして、4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられ、全国的に消費者心理が抑制されたことも大きい。大型小売店販売額²²や家計消費支出²³などの各指標において前年を下回る月が続き、景気動向の基調判断²⁴においては平成26年12月により改善を示しているとされたため、平成26年は年間を通して観光客入込数や観光消費額単価が下押しの影響を受けることが予想される。

一方、平成26年は、3月に2014FISフリースタイルスキーワールドカップ、10月に第9回B-1グランプリ in 郡山などの大型催事が開催されたほか、4月から6月の3か月間は翌年に開催される「ふくしまデスティネーションキャンペーン」のプレ期間として県内各地で本番に向けた取り組みが熱心に行われていたため、これらが観光客入込数へ好影響を与えているものと期待できる。

さらに、平成27年においては4月から6月までふくしまデスティネーションキャンペーン本番を迎えることとなり、3月の常磐自動車道全線開通とも相まって交流人口の拡大が図られることと思われる。

22 商業動態統計調査 経済産業省

23 家計調査報告 総務省

24 景気動向指数 内閣府

第8 観光消費額の増加等による経済波及効果の試算

観光における経済波及効果は、観光客入込数、観光消費額、そして本県の各産業における県内自給率により決定される。よって、本県の観光産業の発展のためには、観光客を増加させる取り組みはもちろんのこと、観光客による消費額増加への対策などが必要となる。また、仮に観光客数や観光消費額に変化が起これなくとも、観光関連の産業の県内自給率が上がれば経済波及効果は高まることとなる。

ここでは福島県産業連関表を用いて、平成25年の実績値をもとに観光消費額の増加等がどの程度発生すれば経済波及効果が震災前の水準に達するか、そして震災及び原発事故対応と想定されるビジネス目的客の需要増勢により大幅に上昇した平成24年の水準に達するかについて試算する。

1 [事例1] 観光消費額の増加が発生した場合

平成25年の観光客入込数の構成の変化が起これない前提で、平成25年の観光消費額単価がどの程度増加すれば、経済波及効果が平成24年の水準となるかを試算した²⁵。

その結果、平成25年の旅行・観光客全員の単価が1,500円ずつ増加すると仮定したケースで、概ね平成24年の水準に達することとなった。

なお、同様に200円ずつ増加すると仮定したケースで、概ね平成22年の水準に回復する結果となった(図表8-1)。

図表8-1 観光客全員の観光消費額単価が増加した場合の経済波及効果

	消費単価	消費額(百万円)	経済波及効果額(百万円)	
① 平成22年	—	343,216	270,336	
② 平成23年	—	266,555	207,708	
③ 平成24年	—	376,236	294,066	
④ 平成25年	—	341,724	266,814	
試算1	④+ 100円	344,221	268,650	
試算2	④+ 200円	346,717	270,486	≒①平成22年
試算3	④+ 500円	354,207	275,993	
試算4	④+ 1,000円	366,689	285,173	
試算5	④+ 1,500円	379,171	294,353	≒③平成24年
試算6	④+ 2,000円	391,653	303,532	

²⁵ 試算1~6は、平成25年の各観光消費額単価(区分別、県内県外別、宿泊日帰り別の10種)にそれぞれ100~2,000円を加算し観光消費額の総額を求め、経済波及効果を試算した。

なお、異なる年で比較する場合に、同等の経済波及効果額であっても観光消費額に差異が生じているのは、推計にあたり、各年で調査された異なる消費単価(観光庁「共通基準による観光入込客統計」)を用いていることによる。

2 「事例2」日帰り観光客が宿泊を伴う観光客に転換した場合

平成25年の観光消費について、品目別に経済波及効果を整理し²⁶、効果倍率をみると、「宿泊費」が1.56倍と最も高く、次いで「交通費」が1.46倍、「飲食費」が1.44倍であった（図表8-2）。

このことから、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の効率をさらに高めるには、県内に長期に滞在し、宿泊や移動を伴う観光客（以下「宿泊客」という。）を増加させることが有効であると言える。

図表8-2 平成25年旅行・観光消費がもたらす観光消費の品目別経済波及効果

(単位:百万円)

消費品目	直接効果	1次波及効果	2次波及効果	総合効果	効果倍率	雇用誘発者数
	a	b	c	d=a+b+c	d/a	
1 旅行会社収入	2,974	672	430	4,076	1.37倍	216人
2 交通費	45,165	11,785	8,824	65,773	1.46倍	4,649人
3 宿泊費	45,547	16,069	9,381	70,997	1.56倍	6,994人
4 飲食費	36,408	11,430	4,716	52,554	1.44倍	5,430人
5 土産代・買物代	23,718	6,072	3,489	33,279	1.40倍	2,303人
6 入場料・娯楽費・その他	30,349	5,781	4,004	40,134	1.32倍	2,833人
合計	184,160	51,809	30,845	266,814	1.45倍	22,426人

²⁶ 旅行・観光サテライト勘定（観光庁調査研究、前掲）で分類されている消費品目別に消費パターンを作成し、県IO表部門に対応させ算出した観光消費額から、経済波及効果を推計した。

そこで、平成25年の観光客入込数総数と観光消費額単価に変化が起こらない前提で、日帰り客がどの程度宿泊客に転換すれば経済波及効果が平成24年の水準となるかを試算した。

その結果、平成25年の日帰り客の12%が宿泊客へ転換すると仮定したケースで、概ね平成24年の水準に達することとなった。人数で見ると、観光客入込数（実数）全体の6割強を占める日帰り客16,082千人のうち1,930千人が宿泊客へ転換すると、経済波及効果が平成24年並となる。

なお、同様に1.5%が転換すると仮定したケースで、概ね震災前の水準に回復する結果となった（図表8-3）。

図表8-3 日帰り観光客が宿泊客へ転換した場合の経済波及効果

	宿泊客への転換率	消費額(百万円)	経済波及効果額(百万円)	
① 平成22年	—	343,216	270,336	
② 平成23年	—	266,555	207,708	
③ 平成24年	—	376,236	294,066	
④ 平成25年	—	341,724	266,814	
試算1	1%	344,319	269,132	
試算2	1.5%	345,616	270,291	≒①平成22年
試算3	3%	349,508	273,767	
試算4	10%	367,671	289,993	
試算5	12%	372,860	294,628	≒③平成24年
試算6	15%	380,644	301,582	

3 [事例3] 県内自給率が上昇した場合

経済波及効果の推計にあたっては県内自給率²⁷が結果に影響を与え、産業連関表で県内自給率が高い生産部門は、観光消費から発生する直接効果額が大きくなる。

そこで、平成25年の観光客入込数、同構成、観光消費単価全てに変化が起こらない前提で、福島県産業連関表48部門のうち観光消費額の大きい生産部門の自給率²⁸について(図表8-4)、増加率が何%となれば経済波及効果が平成24年の水準となるかを試算した。

図表8-4 平成25年観光消費額における上位20位の生産部門

順位	県IO表48部門	購入者価格	割合	各部門の自給率
1	44 宿泊業	53,027	15.5%	0.858940195
2	30 鉄道輸送	50,604	14.8%	0.301364291
3	43 飲食店	42,111	12.3%	0.864561469
4	26 商業	28,049	8.2%	0.401050084
5	5 食料品	26,815	7.8%	0.355862633
6	34 その他の運輸	26,314	7.7%	0.624775583
7	33 航空輸送	22,123	6.5%	0.132028129
8	11 石油・石炭製品	18,931	5.5%	0.021196054
9	31 道路輸送	14,834	4.3%	0.797590243
10	42 娯楽サービス	12,037	3.5%	0.921507396
11	29 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,528	1.9%	1.000000000
12	7 繊維製品	5,686	1.7%	0.036394859
13	40 物品賃貸サービス	5,480	1.6%	0.260528831
14	22 その他の製造工業製品	4,309	1.3%	0.101467888
15	45 洗濯・理容・美容・浴場業	4,081	1.2%	0.857870254
16	46 その他の対個人サービス	3,998	1.2%	0.973766662
17	37 教育・研究	2,948	0.9%	0.805232533
18	3 漁業	2,538	0.7%	0.251620886
19	1 耕種農業	2,480	0.7%	0.542501931
20	32 水運	1,984	0.6%	0.253851408
	...			
	合計	341,724	100.0%	

²⁷ 産業連関表上の、県内需要に占める県内に提供される生産額の割合をいう。

²⁸ 上位20位までの生産部門のうち、自給率を高めるのが産業構造上比較的困難と想定される部門及び自給率が100%である次の生産部門を除いた15部門の増加率について試算する。

鉄道輸送、航空輸送、石油・石炭製品、住宅賃貸料(帰属家賃)、水運

その結果、観光消費額の大きい生産部門の自給率の増加率が10.5%と仮定したケースで、概ね平成24年の水準に達することとなった。

なお、同様に増加率が1.5%と仮定したケースで、概ね震災前の水準に回復する結果となった（図表8-5、8-6）。

図表8-5 観光消費額の大きい生産部門における自給率が増加した場合の経済波及効果

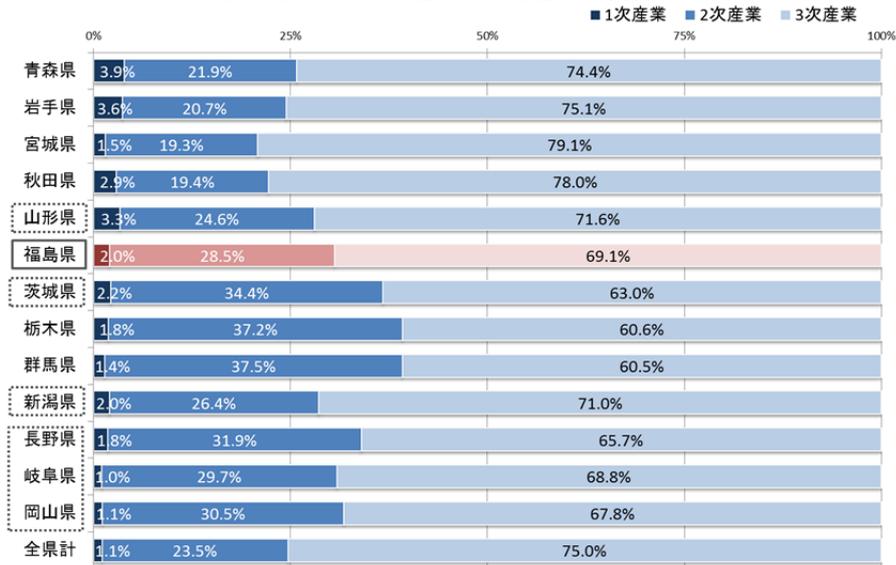
	観光消費額の大きい 部門の自給率の増加 率	直接効果額 (百万円)	経済波及効果額 (百万円)	
① 平成22年	—	186,565	270,336	
② 平成23年	—	143,454	207,708	
③ 平成24年	—	202,959	294,066	
④ 平成25年	—	184,160	266,814	
試算1	1%	185,720	269,524	
試算2	1.5%	186,499	270,881	≒①平成22年
試算3	5%	188,827	274,944	
試算4	10%	199,305	293,438	
試算5	10.5%	200,010	294,705	≒③平成24年
試算6	15%	206,353	306,182	

図表8-6 観光消費額の大きい生産部門における10.5%増加後の自給率

県 I O 表 4 8 部門	自給率 変更前	自給率 10.5%増加後	上昇 ポイント
耕種農業	0.5425	0.5995	0.0570
漁業	0.2516	0.2780	0.0264
食料品	0.3559	0.3932	0.0374
繊維製品	0.0364	0.0402	0.0038
その他の製造工業製品	0.1015	0.1121	0.0107
商業	0.4011	0.4432	0.0421
道路輸送	0.7976	0.8813	0.0837
その他の運輸	0.6248	0.6904	0.0656
教育・研究	0.8052	0.8898	0.0845
物品賃貸サービス	0.2605	0.2879	0.0274
娯楽サービス	0.9215	1.0000	0.0785
飲食店	0.8646	0.9553	0.0908
宿泊業	0.8589	0.9491	0.0902
洗濯・理容・美容・浴場業	0.8579	0.9479	0.0901
その他の対個人サービス	0.9738	1.0000	0.0262

自給率は、人口や就業者数、産業構造等の違いに応じて地域や部門ごとに異なる。
 本県の自給率について他県と比較を行うため、初めに、東北六県と本県隣接県のほか、
 県内総生産に占める産業別割合²⁹が本県と比較的類似性を持ち、かつ人口が同規模の県を
 抽出した（図表8-7、8-8）。

図表8-7 隣接県等の県内総生産に占める産業別割合（平成22年）



図表8-8 隣接県等の県内総生産に占める産業別割合（平成22年）

	都道府県	A 県内総生産	B 産業別生産額						B/A 構成比					
			第1次	順位	第2次	順位	第3次	順位	第1次	順位	第2次	順位	第3次	順位
東北六県	青森県	4,436,358	170,829	7	973,697	32	3,302,451	29	3.9%	3	21.9%	32	74.4%	22
	岩手県	4,146,783	151,088	11	857,303	36	3,114,369	32	3.6%	5	20.7%	34	75.1%	17
	宮城県	7,835,863	117,287	18	1,513,257	24	6,196,851	14	1.5%	25	19.3%	38	79.1%	8
	秋田県	3,456,057	99,402	23	669,014	43	2,694,465	37	2.9%	9	19.4%	37	78.0%	10
	山形県	3,649,931	119,952	17	898,049	35	2,614,308	38	3.3%	7	24.6%	25	71.6%	28
	福島県	7,007,114	140,461	14	1,996,126	23	4,838,475	18	2.0%	18	28.5%	17	69.1%	31
隣接県	茨城県	11,283,351	244,503	2	3,877,530	9	7,104,404	13	2.2%	17	34.4%	7	63.0%	41
	栃木県	7,920,917	143,890	13	2,946,258	11	4,796,580	20	1.8%	21	37.2%	5	60.6%	43
	群馬県	7,533,043	106,564	21	2,827,556	14	4,555,178	21	1.4%	26	37.5%	4	60.5%	44
	新潟県	8,651,177	171,049	6	2,288,177	19	6,146,259	15	2.0%	19	26.4%	19	71.0%	29
類似県	長野県	8,084,296	146,442	12	2,582,607	16	5,308,009	16	1.8%	23	31.9%	10	65.7%	38
	岐阜県	7,094,668	72,779	31	2,104,363	21	4,878,531	17	1.0%	34	29.7%	15	68.8%	32
	岡山県	7,074,008	75,336	30	2,158,035	20	4,798,070	21	1.1%	31	30.5%	14	67.8%	33
	都道府県計	496,461,798	5,339,128		116,490,194		372,539,441		1.1%		23.5%		75.0%	

29 県民経済計算 内閣府

経済活動別県内総生産（名目値）における第1～3次産業の実数を用いて割合を算出した。経済活動別内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないことから、各産業の合計と県内総生産額は一致しない。また、直近の各県の産業連関表は平成17年表であることから、ここでの生産額の採用年は、震災前で直近年である平成22年値とする。

以上により抽出した山形県、茨城県、新潟県、長野県、岐阜県及び岡山県の6県の産業連関表中、観光消費額が大きい生産部門の自給率について本県との比較を行う³⁰。

当該グループで比較した結果、本県の宿泊業の自給率は大幅に高い数値であることがわかる。また、輸送関連についても高水準を示している。

一方、商業や物品賃貸サービスなどで6県平均値を下回っており、特にそれら生産部門の自給率について上昇の余地があるとみられる。また、各々の産業連関の相違があるため一律に比較できないが、6県最大値と比較してなお上回っているのは宿泊業のみであり、6県平均値を上回っている部門についても上昇の可能性はあると思われる（図表8-9）。

図表8-9 産業別割合が類似する6県との自給率の比較

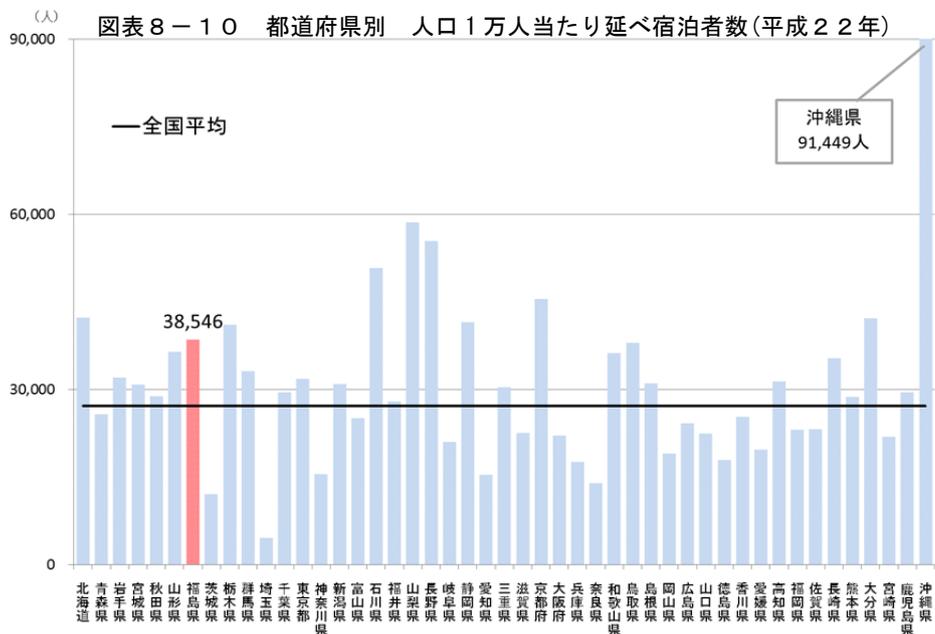
県IO表48部門	A	B	A-B	C	A-C
	本県自給率	産業別割合 類似6県平均		6県中 最大値	
耕種農業	0.5425	0.5590	-0.0165	0.7252 岐阜	-0.1827
漁業	0.2516	0.2194	0.0322	0.4965 岡山	-0.2449
食料品	0.3559	0.3374	0.0185	0.4131 長野	-0.0572
繊維製品	0.0364	0.0975	-0.0611	0.1806 岐阜	-0.1442
その他の製造工業製品	0.1015	0.1540	-0.0525	0.3223 岡山	-0.2209
商業	0.4011	0.5811	-0.1801	0.6848 岐阜	-0.2837
道路輸送	0.7976	0.7096	0.0880	0.9676 岐阜	-0.1700
その他の運輸	0.6248	0.5691	0.0557	0.7666 新潟	-0.1419
教育・研究	0.8052	0.9362	-0.1309	0.9958 長野	-0.1906
物品賃貸サービス	0.2605	0.5163	-0.2558	0.6621 長野	-0.4015
娯楽サービス	0.9215	0.8581	0.0634	0.9492 岡山	-0.0277
飲食店	0.8646	0.8081	0.0564	0.8862 岐阜	-0.0217
宿泊業	0.8589	0.4709	0.3880	0.7883 岐阜	0.0706
洗濯・理容・美容・浴場業	0.8579	0.9464	-0.0886	0.9997 長野	-0.1419
その他の対個人サービス	0.9738	0.9114	0.0624	0.9920 長野	-0.0183

本県値の超過（超過が10%未満）

本県値の超過（超過が10%以上）

³⁰ 各県の産業連関表（平成17年表）により比較した。県ごとに部門数が異なるため、比較に際し本県の観光用38部門に対応するよう補正している。また、観光消費の波及効果がどの部門に大きく及ぶのかは各県によって異なるが、ここでは上記15部門に固定し集計している。

続いて、地域における観光産業の存在感の度合いに類似性をもつ県と自給率の比較を行うため、人口1万人当たりの宿泊者数³¹について本県と近似値となっている県を抽出した。(図表8-10、8-11)。



図表8-11 上位20県 宿泊者延べ数、人口1万人当たり延べ宿泊者数(平成22年)

宿泊者数延べ数			人口1万人当たり宿泊者数延べ数		
順位	都道府県	(人)	順位	都道府県	(人)
1	東京都	41,911,630	1	沖縄県	91,449
2	北海道	23,283,710	2	山梨県	58,640
3	大阪府	19,619,750	3	長野県	55,413
4	千葉県	18,358,460	4	石川県	50,810
5	静岡県	15,630,670	5	京都府	45,471
6	神奈川県	13,978,650	6	北海道	42,288
7	沖縄県	12,738,840	7	大分県	42,137
8	京都府	11,986,200	8	静岡県	41,516
9	長野県	11,924,880	9	栃木県	41,108
10	福岡県	11,727,240	10	福島県	38,546
11	愛知県	11,443,520	11	鳥取県	37,946
12	兵庫県	9,828,680	12	山形県	36,421
13	栃木県	8,254,430	13	和歌山県	36,227
14	福島県	7,821,050	14	長崎県	35,322
15	新潟県	7,342,470	15	群馬県	33,148
16	宮城県	7,239,450	16	岩手県	32,047
17	広島県	6,913,300	17	東京都	31,850
18	群馬県	6,656,040	18	高知県	31,335
19	石川県	5,944,790	19	島根県	31,013
20	三重県	5,637,530	20	新潟県	30,929
	全国	348,823,310		全国	27,240

人口1万人当たりの宿泊者数に変換

³¹ 観光統計のうち、全都道府県の数値がありかつ同一の基準で行われている宿泊観光統計(観光庁)を用いて比較する。ここでは震災前で直近年である平成22年値を採用する。

以上により抽出した大分県、静岡県、栃木県、鳥取県、山形県及び和歌山県の6県の産業連関表中、観光消費額が大きい生産部門の自給率について本県との比較を行う。

当該グループで比較した結果、本県は多くの生産部門において6県平均値を上回っており、特に宿泊業については平均値を0.45ポイント超過、輸送関連や娯楽サービス等についても0.1ポイント以上の超過となっている。

一方、商業、教育・研究、物品賃貸サービスで6県平均値から0.1ポイント以上のマイナスとなっており、特にそれら生産部門の自給率について上昇の余地があるとみられる。ただし、産業構造類似県との比較結果と比べると本県の自給率超過部門が多く、地域における観光産業の度合いが同程度の県と比較すると本県の自給率は高水準であるといえる（図表8-12）。

図表8-12 人口1万人当たりの延べ宿泊者数に近似性をもつ6県との自給率の比較

県 I O表 4 8 部門	A	B	A - B	C	A - C
	本県自給率	人口1万人当たり宿泊者数 近似6県平均		6県中 最大値	
耕種農業	0.5425	0.5374	0.0051	0.7147 山形	-0.1722
漁業	0.2516	0.2784	-0.0268	0.3691 山形	-0.1175
食料品	0.3559	0.3396	0.0163	0.4280 鳥取	-0.0721
繊維製品	0.0364	0.1067	-0.0703	0.1898 和歌山	-0.1534
その他の製造工業製品	0.1015	0.1178	-0.0164	0.3792 栃木	-0.2777
商業	0.4011	0.5446	-0.1435	0.6959 鳥取	-0.2948
道路輸送	0.7976	0.6688	0.1288	0.8798 鳥取	-0.0822
その他の運輸	0.6248	0.4079	0.2169	0.6379 和歌山	-0.0131
教育・研究	0.8052	0.9151	-0.1098	0.9885 静岡	-0.1833
物品賃貸サービス	0.2605	0.3985	-0.1380	0.5039 大分	-0.2433
娯楽サービス	0.9215	0.7932	0.1283	0.9189 和歌山	0.0026
飲食店	0.8646	0.7952	0.0694	0.9255 栃木	-0.0610
宿泊業	0.8589	0.4033	0.4557	0.7669 山形	0.0921
洗濯・理容・美容・浴場業	0.8579	0.9035	-0.0457	0.9980 山形	-0.1401
その他の対個人サービス	0.9738	0.8213	0.1524	0.9721 静岡	0.0017

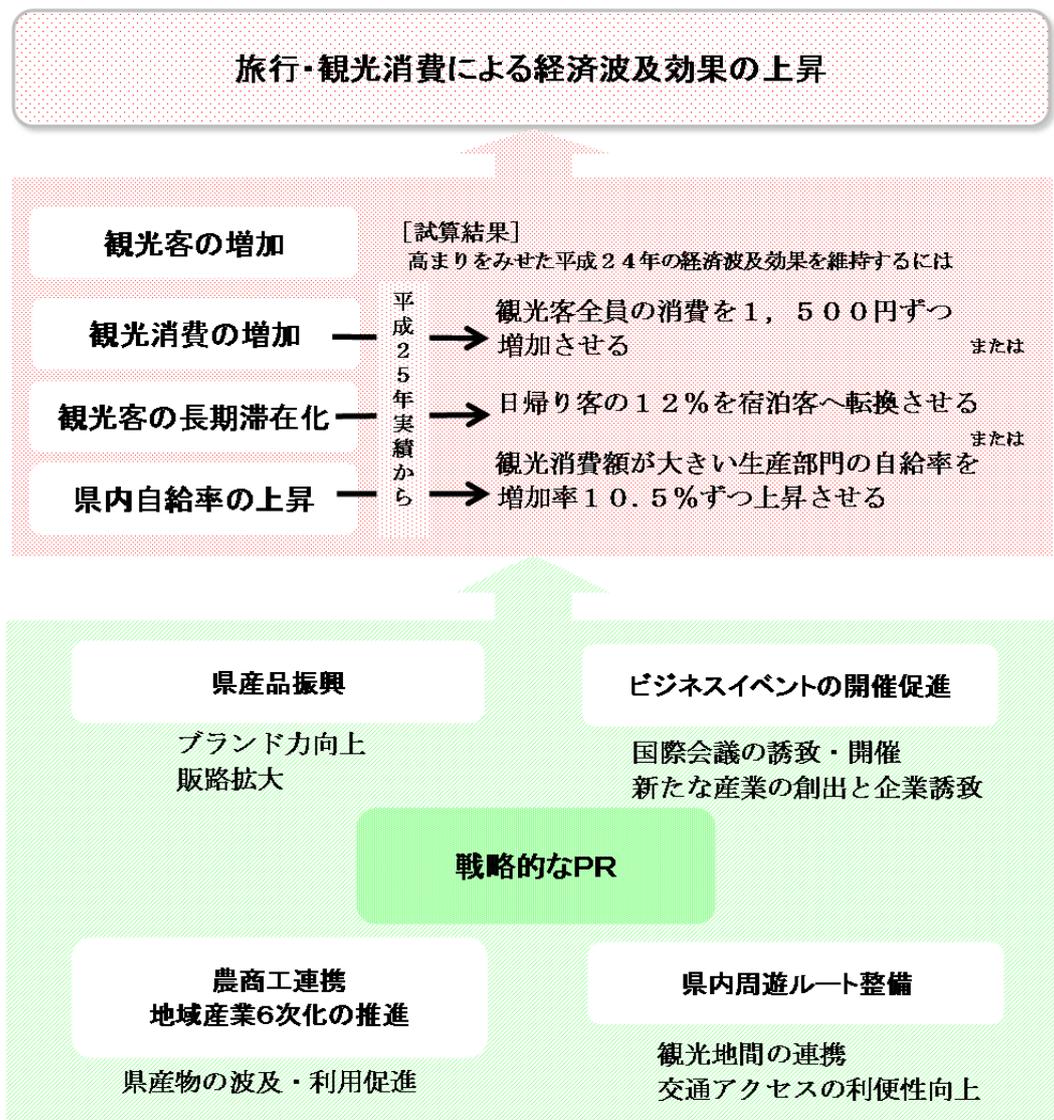
本県値の超過（超過が10%未満）

本県値の超過（超過が10%以上）

4 経済波及効果を上昇させるための対策

観光客の増加が経済波及効果の上昇に寄与することは当然である。しかし仮に観光客入込数に変化が起これなくとも、観光客一人一人の消費が少しずつ増加したり、日帰りだった観光客が宿泊したり、飲食店で提供される料理の材料が県産物であったりすることで、経済波及効果は上昇する。

県産品振興によるブランド力強化等を図り消費を促進させること、ビジネスイベントの開催や県内周遊ルート整備により観光客の滞在を長期化させること、そして農商工連携や地域産業6次化の推進により県内自給率の向上を図ることで、旅行・観光消費による経済波及効果のさらなる高まりが期待できる。



第9 終わりに

平成23年3月に発生した東日本大震災、そして福島第一原子力発電所事故により、本県の観光産業も深刻な打撃を受けたが、関係者一丸となった被災施設等の復旧や風評払拭への尽力、そして県外や国外からの多大なる支援により、観光客入込数は年々回復を見せている。

本報告書では、旅行・観光消費による経済波及効果を推計し、その震災前後の推移から本県における旅行・観光需要の特性について推察した。そして、近年生じていた震災・原発事故対応の特需が収束した後においても同程度の経済波及効果を生み出すには、観光消費額の増加、旅行者の長期滞在化、県内自給率の上昇が必要であり、それらがどの程度発生すればよいかを試算したものである。

観光消費額の増加、旅行者の長期滞在化、県内自給率の上昇を図るため、県産品振興やビジネスイベントの誘致・開催などの取り組みが経済波及効果を高めることにつながるの間違いない。観光産業は、地域活性化や周辺産業への雇用促進などから経済効果が大きいものとして従来から期待されている分野である。

今日、本県においては、全国及び海外に向けた情報発信の機会として、観光産業が非常に重要な役割を担うこととなったと言える。その効果は経済的な観点のみでは計り知れない。

例えば土産物ひとつをとってもそうである。観光消費額の増加を図るため土産物を購入するよう促すには、商品そのものの魅力もさることながら、配りやすいという商品の提供も大切である。土産物はその多くが旅行者本人にとどまらず、本県を訪れていない周囲の人々まで広がっていくことから、そこに込めるメッセージの波及性には大いに期待できる。そして、販路拡大やインターネット等の購入環境の整備も、継続的な県産物の購入を促進し、風評払拭へつながっていくであろう。

また、旅行者の長期滞在化を図ることは旅行者の消費額増加も発生するが、今の福島県をくまなく、正確に感じ取ってもらう効果が期待できる。来訪先で体験することの他にも、観光地間を結ぶ交通機関、その車窓からも本県の状況を体感できるのではないかと。

今日の観光客は明確な目的をもって行動する傾向にあり、旅行先での漫然とした消費は過度に期待できない。しかし逆に言えば、コンセプトが明確な観光商品に対しては、目的が合致した観光客は消費を惜しまないのではないかと。行き先に福島県を選択するにあたって、震災に関わる動機があるか否かは旅行者それぞれだが、選択肢の一つとして被災地をまわるツアーやボランティア体験等の旅行商品提供を行うことも、震災や原発事故の風化を防ぐために重要であろう。

東日本大震災からの復興は着実に進んでいるが、未だ道半ばである。特に本県は原発事故による避難指示が続き、ふるさとに戻れない数多くの人々が存在する。

そのような中、平成27年4月から6月まで開催される観光大型キャンペーン「ふくしまデスティネーションキャンペーン」が目前に迫っている。関係者による準備が大詰めとなり、あとは4月にスタートを切るばかりとなった。

震災から5年目の春を迎える福島から、全国各地へとおもてなしの心が伝わり、福島を訪れる人々の賑わいが復興のつち音となり響くことを強く期待したい。